

公表時間
1月16日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2017年1月16日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2017年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2017年1月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
各地域における住宅投資の動向と関連企業等の対応状況	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・18
• 北海道	・・・19
• 東北	・・・21
• 北陸	・・・23
• 関東甲信越	・・・25
• 東海	・・・27
• 近畿	・・・29
• 中国	・・・31
• 四国	・・・33
• 九州・沖縄	・・・35

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 森本(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地域からの報告をみると、東海で、「緩やかに拡大している」としているほか、残り8地域では、「緩やかな回復基調を続けている」等としている。この背景をみると、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの、所得から支出への前向きな循環が働いていることなどが挙げられている。

各地の景気情勢を前回（16年10月）と比較すると、3地域（東北、関東甲信越、東海）から、判断を引き上げる報告があった。この背景をみると、3地域とも、昨年初以降の株価下落や夏場の天候不順の影響が薄れたこと等から、個人消費の判断を引き上げているほか、東北、関東甲信越では、新興国経済の減速の影響が和らいでいること等から、生産についても判断を引き上げている。一方、残り6地域では、景気の改善度合いに関する判断に変化はないとしている。

	【16/10月判断】	前回との比較	【17/1月判断】
北海道	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
東北	生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている	↗	緩やかな回復基調を続けている
北陸	一部に鈍さがみられるものの、回復を続けている	⇒	回復を続けている
関東甲信越	輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている	↗	緩やかな回復基調を続けている
東海	幾分ペースを鈍化させつつも緩やかに拡大している	↗	緩やかに拡大している
近畿	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
中国	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
四国	緩やかな回復を続けている	⇒	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	熊本地震の影響が和らぐもとの、緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。なお、前回は比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

公共投資は、3地域（北海道、北陸、関東甲信越）が「増加」という表現を用いているほか、東北は「高水準で推移」としている。また、四国が「持ち直し」という表現を、3地域（東海、近畿、中国）が「下げ止まり」という表現を、それぞれ用いている。一方、九州・沖縄では「持ち直しの動きが一服している」としている。

設備投資は、7地域（東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国）が「増加」という表現を用いている。一方、2地域（北海道、九州・沖縄）では、「高めの水準ながら減少している」等としている。

この間、企業の業況感については、5地域（北陸、東海、近畿、中国、九州・沖縄）が「改善」という表現を用いているほか、3地域（北海道、東北、関東甲信越）が「横ばい」等という表現を用いている。また、四国が「総じて良好な水準を維持しているが、製造業を中心にやや慎重な動きもみられる」としている。

個人消費は、近畿が「一部に弱めの動きもみられる」としつつも、全体としては、2地域（北海道、九州・沖縄）が「回復」という表現を、3地域（北陸、東海、四国）が「持ち直し」という表現を、4地域（東北、関東甲信越、近畿、中国）が「底堅く推移している」という表現を、それぞれ用いている。

百貨店販売額は、「高額品販売を中心に弱めの動きがみられる」、「衣料品を中心にやや弱めの動きとなっている」等の報告が引き続きみられたものの、昨年初以降の株価下落や夏場の天候不順の影響が薄れたこと等から「前年割れの状況が続いているが、秋口頃に比べると、マイナス幅が幾分縮小しつつある」、「持ち直している」、「底堅く推移している」等の報告があった。また、**スーパー販売額**は、天候不順の影響が薄まったこともあり、多くの地域から、「堅調に推移している」、「持ち直している」等の報告があった。このほか、**コンビニエンスストア販売額**は、多くの地域から「増加している」、「堅調に推移している」等の報告があった。

乗用車販売は、多くの地域から、新型車投入効果もあって「持ち直している」等の報告があった。

家電販売は、「堅調な動きが続いている」、「底堅く推移している」等の報告があった一方、「前年を下回っている」等の報告がみられるなど、地域によって区々となっている。

旅行関連需要は、多くの地域から、国内旅行を中心に「堅調となっている」、「底堅く推移している」等の報告があった一方、「弱めの動きとなっている」等の報告もあった。この間、外国人観光客は、引き続き「増加している」との報告があった。

住宅投資は、3地域（北陸、中国、九州・沖縄）が「増加」という表現を用いているほか、東北が「高水準で推移している」としている。また、5地域（北海道、関東甲信越、東海、近畿、四国）が「持ち直し」という表現を用いている。

生産（鉱工業生産）は、4地域（北陸、東海、近畿、九州・沖縄）が「増加」という表現を、東北が「持ち直し」という表現をそれぞれ用いている。また、3地域（北海道、関東甲信越、中国）が「横ばい」という表現を用いている。一方、四国は「持ち直しが一服している」としている。

雇用・所得動向は、全ての地域が「改善している」等としている。

雇用情勢については、全ての地域が「労働需給が着実な改善を続けている」、「引き締まっている」等としている。**雇用者所得**についても、全ての地域が「改善を続けている」、「緩やかに増加している」等としている。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	緩やかに増加している	高水準ながらも弱めの動きがみられる	雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している
東北	震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している	緩やかに増加している	底堅く推移している
北陸	振れを伴いつつも、基調としては増加している	需要好調業種的能力増強投資や小売の新規出店投資に加え、電力・ガスのインフラ投資もあって、着実に増加している	雇用・所得環境の着実な改善に加え、マインド面の好転もあって持ち直している
関東 甲信越	増加している	増加している	底堅く推移している
東海	下げ止まっている	大幅に増加している	持ち直しつつある
近畿	下げ止まっている	増加基調にある	一部に弱めの動きもみられるが、雇用・所得環境が改善するもとで、底堅く推移している
中国	下げ止まっている	緩やかに増加している	底堅く推移している
四国	持ち直している	一部で投資の先送りや遅延の動きがみられるものの、基調としては緩やかに増加している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	持ち直しの動きが一服している	大型投資の一巡もあって、高めの水準ながら減少している	観光面の回復ペースは幾分鈍化しているものの、被災地における耐久財を中心とした買い替え需要が続いていることなどから、全体として回復しつつある

< 需要項目等 >

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに持ち直している	概ね横ばいとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している	北海道
高水準で推移している	緩やかに持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
貸家を中心に前年を上回るなど、増加している	緩やかに増加している	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
着実に持ち直している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている	緩やかに増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている	東海
持ち直している	緩やかに増加している	雇用・所得環境をみると、労働需給が改善を続けるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している	近畿
緩やかに増加している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
持ち直している	持ち直しが一服している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
増加している	被災地における挽回生産などが継続する中、海外向けの増産が牽引するカタチで、着実に増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している	九州・ 沖縄

Ⅱ. 地域の視点

各地域における住宅投資の動向と関連企業等の対応状況

1. 各地域における最近の住宅投資の動向とその背景

(1) 概要

- 各地域の住宅投資（着工ベース）は、全体として持ち直しを続けているとみられる。利用関係別にみると、貸家は、堅調に増加しているとする先が多い。また、持家は、2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減で落ち込んだ水準に比べると改善してきているとする先が多い。分譲戸建は、多くの先が緩やかに持ち直しをしているとしている。一方、分譲マンションは弱めの動きとなっているとする先が目立つ。

(2) 利用関係別の着工動向の特徴とその背景

- 利用関係別の着工動向の特徴とその背景は以下のとおり。

①持家

- ・全国的に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減で落ち込んだ水準に比べると改善してきているとする先が多い。この理由としては、雇用・所得環境の改善、住宅ローン金利の低下、住宅資金贈与の非課税制度等が指摘されており、従来は持家に手が届かなかった若年層等へと購買層が広がりつつあるとの声も多い。ただし、一部の先からは、消費税率の再引き上げの延期で顧客の購入を促す要因が減り、商談が長引いているとの声も聞かれている。この間、リフォーム需要も、高齢化に伴うバリアフリー化のニーズの高まり等を背景に、売上全体に占めるシェアは小さいながらも増加しているとの声が聞かれている。

②貸家

- ・都道府県単位でみると、人口が減少に転じている地方も含めて、幅広い地域で着工が増加しているとの声が聞かれている。この背景をみると、東京等の大都市だけでなく地方でも、都市部や、郊外にある工場の近隣など、単身世帯等が増加しているエリアがあり、そうしたエリアを中心に、入居需要への期待と相続税節税や低金利下での資産運用ニーズとが相俟って地主等が積極的に貸家経営に乗り出しているとの声が多い。加えて、こうした「追い風」を背景に、貸家の建築請負・サブリースを手がける業者が積極的な営業スタンスにあることも、着工を後押ししているとの声が多い。
- ・ただ、半面では、多くの地主等が短期間のうちに貸家経営に乗り出した結果、貸家市場全体でみると、需給が緩みつつあるとの声が聞かれている。実際、賃貸物件の仲介業者等からは、郊外の築古物件など相対的に魅力の乏しい物件を中心に、空室率の上昇や家賃の下落がみられるとの声が聞かれている。
- ・この間、企業からは、金融機関の貸家向けの融資姿勢は積極的との声が多く

聞かれているが、一部には供給過剰懸念から慎重化しつつあるとの声もある。

③分譲（マンション）

- ・東京など大都市の中心部では、用地取得費の上昇等に伴う物件価格の上昇により販売が減速するも、新規の着工は、用地取得難もあって弱めとなっているとの声が多い。一方、地方では、販売価格の上昇が比較的緩やかなも、高齢者を中心に郊外の持家から利便性の高い都市部のマンションへ住み替える動きがみられており、販売・着工ともに底堅く推移しているとの声が多い。

④分譲（戸建）

- ・販売・着工とも、住宅ローン金利の低下等に伴い、若年層等へ購買層が広がりにつつある中で、幅広い地域で緩やかに持ち直しているとの声が多く聞かれている。また、価格上昇が目立つ大都市中心部のマンションを諦め、割安感のある郊外の分譲戸建を購入する動きがみられるとの声も聞かれている。

2. 先行きの住宅投資の見通し

- 先行きも、各地域の都市部を中心に世帯数の増加が続く中で、緩和的な金融環境、相続税節税ニーズ等の「追い風」に加え、住宅関連企業が環境性能・耐震性に優れた住宅や低価格住宅の提供等により需要の掘り起こしに注力していることもあって、住宅投資は持ち直しが続くと見込む先が多い。
- このうち貸家については、地主等の節税志向や資産運用ニーズの高まりに加え、建築請負・サブリース業者等の積極的な営業もあって、当面は堅調に推移するとの声が多く聞かれている。ただし、都市部で貸家建設に適した遊休地が少なくなっていることや、郊外を中心に供給過剰感が高まりつつあることを理由に、先行きを慎重にみる先が徐々に増えつつあるよううかがわれる。

3. 住宅関連企業にとっての経営課題等

- 関連企業に経営課題を伺うと、足もとでは、職人不足を指摘する声が多い。こうした中、自社内での職人育成やプレカット部材の活用による省力化等の取り組みがみられているが、課題解決には至っていないとする先が多い。
- 中長期的には、世帯数の減少に伴い新築需要の縮小が避けられないとみる先が多い。一方で、既存物件のリフォーム・リノベーション需要は、空き家の有効活用に向けた機運の高まりもあり、今後の更なる増加に期待が寄せられている。こうしたも、多くの先では、既存物件のリフォーム・リノベーション事業の強化が課題として、専担部署の設置等の体制整備に取り組んでいる。この間、今後の更なるリフォーム・リノベーション需要の喚起のためには、中古住宅について、資産価値が適正に評価される仕組みを作り、適正価格での売買を容易にしていく必要があるとの声が多く聞かれている。

1. 各地域における最近の住宅投資の動向とその背景¹

(2) 利用関係別の着工動向の特徴とその背景

①持家

(雇用・所得面の影響)

- ・雇用・所得環境の改善や低金利環境が消費者の購入意欲を喚起している（神戸<金沢、名古屋ほか>）。
- ・雇用・所得環境の緩やかな改善等を背景に、受注が増加している。価格帯別にみると、スマートハウスや3階建てといった高価格物件が引き続き堅調であるほか、このところ、低価格物件の販売も1次取得者である若い世代を中心に増加（静岡）。
- ・住宅展示場に来場する客数は増加しているが、実際の購入にはなかなか結びつかない。特に、所得水準の高くない層では、賃金の伸びが緩やかなものにとどまる中、消費増税により実質的に所得が落ち込んだままであるため、購入の決断に踏み切れないようである（前橋）。

(住宅ローン金利の低下の効果)

- ・マイナス金利政策導入以降の住宅ローン金利の一段の低下を受けて、これまで持家に手が届かなかった若年層を中心に住宅購入の動きが強まっており、低価格住宅を扱うメーカーの受注が増えている（札幌<高松、大分ほか>）。
- ・住宅ローン金利が一段と低下したことで、現状住んでいる賃貸アパートの月額家賃と同額の月々返済額で住宅が取得できるため、20歳代後半から30歳代前半の若年層からの受注が増加している（青森<金沢、高松ほか>）。
- ・今後、人手不足を背景に建築単価の上昇が予想されるなど、待っていても、住宅価格の値下がりには期待し難くなっている。こうした中で、住宅ローン金利が一段と下がった今を好機と捉え、購入に踏み切る顧客が増えている（下関<名古屋>）。

(住宅資金贈与の非課税制度の効果)

- ・両親や祖父母からの住宅資金贈与の非課税制度を背景に販売が好調。子どもが生まれた世帯が、親からの贈与資金を頭金に、実家の近隣で家を建てるケースが増えている。購入者は親からの子育てサポートを、親は老後の生活支援をそれぞれ受けられ、双方がWin-Winの関係になると考えているようだ（本店[東京]<仙台>）。
- ・最近では、親からの資金援助で家を購入する子育て世代が増えている。財産のある高年層が、その一部を贈与・相続し、持家取得を支援しているようである（函館<金沢、甲府ほか>）。

(消費税率の再引き上げの延期等の影響)

- ・消費税率の10%への再引き上げが先送りされたことで、顧客の背中を押す要因が減り、商談から着工までが以前よりも2～3か月延びている（本店[東京]<大阪、広島ほか>）。
- ・消費再増税が先送りとなる中、新たな金融政策の枠組みのもとで、足もとの低金利環境が長期間続くとの見方が浸透してきたためか、じっくりと時間をかけて購入を検討する顧客が増えている（松本<横浜>）。

¹（ ）内は、当該事例を報告した本支店等名。< >内は、類似の事例を報告した本支店等名。[]内には、本店が所管する栃木県、埼玉県、千葉県、東京都のうち当該事例が聞かれた都県名を記載。

(リフォーム需要の動向)

- ・リフォーム需要は、高齢化の進展などを背景にここ数年増加傾向にある。バリアフリー対応のほか、2階建てを平屋にリフォームするなど、子どもが独立した後に余剰となっていたスペースを「減築」する事例が増えている（秋田<甲府、高松ほか>）。
- ・県・市町が、築35年以上の木造住宅の耐震化リフォームに対する補助金を設けるなど、積極的な支援を行う中、住宅の耐震診断・リフォームを依頼する顧客が増加（松山）。
- ・リフォームに要する費用は顧客の想定よりも高く、特に当地でみられるような築年数の古い家屋になると、建て替えた場合とコストがほとんど変わらず、建て替えに流れるケースが多い（高知<札幌、鹿児島ほか>）。

(熊本県内の着工動向)

- ・熊本県では、昨年4月の地震で多くの住宅が被災したため、復旧・復興需要の潜在的規模は、近年の平均的な市場規模の3～4倍に膨れ上がっている。実際、5～11月にかけての持家の住宅着工は前年比+2割強と大きく伸びているほか、復旧・復興需要の顕在化を背景に、足もとにかけて伸び率が高まっている。地震後の持家市場では、耐震性の高い軽量鉄骨や、平屋に対する需要が増えている（熊本）。
- ・被災家屋の解体、測量・設計から建築に至る多くの段階で職人を中心にキャパシティが不足しており、現状、請負契約を締結しても、着工は1年先になる見込み（熊本）。

②貸家

(貸家への入居需要の動向)

- ・県内は人口・世帯数ともに増加していることから、貸家に対するニーズは強い（横浜<福岡、那覇>）。
- ・愛知県は、自動車関連などの製造業が集積しているほか、近年は大型商業施設の開業や物流施設の新設が続いていることもあって、県内の大半の地域でワンルームマンションの需要が旺盛（名古屋<金沢、松江>）。
- ・栃木県内の貸家着工戸数は、2016年度上期中に前年比+26%と大幅に増加。地域別にみると、県南地域が伸びを牽引しており、このところ期間工等を増員している自動車関連企業の工場に近いことや、交通利便性の良さが、着工増加の背景にあるとみられる（本店[栃木]<広島、長崎>）。
- ・長崎県は、全国に比べて人口減少が急速に進行しているが、都市部および周辺地域に限れば、1人世帯を中心に世帯数が増加していることを背景に根強い貸家需要がある（長崎<新潟、下関>）。

- ・宮崎市を中心に、利便性の高い都市部に周辺郡部から人が移り住む動きがみられており、これが貸家需要の増加に繋がっている（鹿児島<松山、高知ほか>）。
- ・最近では、京都での長期滞在や居住を希望する府外在住の富裕層やリタイア層が、セカンドハウス目的に京都市内中心部の高価格帯物件を借りるケースがみられている（京都）。
- ・自然が豊かな北杜市や河口湖周辺では、50～60歳代の県外の顧客が、セカンドハウスとして賃貸物件を契約し、週末の滞在に利用するケースが増えてきている（甲府）。
- ・病院のベッド数不足が社会問題となる中で、高齢者の長期入院が難しくなっており、高齢者の受け皿としてサービス付き高齢者向け住宅の需要が増加している（大阪<函館、広島>）。

(相続税節税ニーズ、金融緩和の効果・影響)

- ・県内の貸家の着工戸数は、2015年1月の相続税制度改正を契機とした節税ニーズの高まりと、金融機関の貸出金利低下を背景とした賃貸物件の投資利回りの改善などから、増加している（金沢<函館、松山ほか>）。
- ・「相続税の節税効果等を考慮すると、入居率がさほど高くなくても、総合的にみれば、貸家を建設しないよりも、建てた方が得」という判断のもと、都市部からやや離れたエリアでも貸家の着工に踏み切るケースがある（本店[東京]）。
- ・低金利環境、安定的な家賃収入、相続税対策などを背景に、個人・企業による貸家経営が増加している。特に近年では、株価や為替相場の変動が激しい中で安定的な家賃収入が得られる点が投資家から好感されている（仙台<下関、高松ほか>）。
- ・最近では、若年層が自身の資産形成を目的に賃貸用不動産を取得する動きが増えており、不動産投資セミナーでも、若年夫婦や単身者を数多く目にするようになった。将来の年金支給への不安がある中で、安定収入が見込め、長期的な資産形成に向いている不動産投資への注目度が高まっているようだ（本店[東京]<前橋、大分ほか>）。
- ・大都市圏での賃貸物件の利回り低下や、インターネットによる賃貸物件取引の普及を背景に、都市部在住の投資家が地方の賃貸物件を購入するケースが散見されている。こうした都市部からの投資需要が、当地の貸家着工戸数の増加を下支えしている可能性がある（下関<前橋、大分ほか>）。

(住宅関連企業の営業スタンス)

- ・低金利環境の継続に加え、相続税改正による節税需要の強まりから、資産家からの相談件数が増えている。当社としては、この好機を捉えるべく、遊休不動産を保有する地主に対して積極的に営業を行っている（青森<前橋、下関ほか>）。
- ・人口・世帯数の増加が見込める地域の土地オーナーに対して積極的に営業をかけており、今年度の賃貸アパート・マンションの受注件数は、女性向けや富裕層向けの賃貸物件を投入した効果もあって、数年前に比べて増加している（大分<京都、大阪ほか>）。
- ・賃貸アパート経営は、長期間に亘って安定的に入居を確保する必要があり、物件の周辺人口が非常に重要となるため、人口流入による需要拡大が見込める新潟市中心部を中心に営業している（新潟<松本、大分ほか>）。
- ・貸家の供給過熱感が相対的に強い地域では、貸家ビルダーやオーナー等が新規の着工を抑制している（新潟<北九州、大分>）。

(需給バランス、家賃の動向等)

- ・ 当社の賃貸アパートの入居率（9割程度）および家賃からみる限りでは、貸家市場全体の需給バランスは崩れていない。要因としては、第一に、単身世帯の増加から貸家ニーズが強まっていること、第二に、首都圏を中心に建て替え比率が上昇しており、着工戸数ほどにはストックの戸数は増えていないこと、第三に、既存の物件の中には、老朽化により賃貸の用に適さなくなったものが含まれていること、が挙げられる。もっとも、エリアによっては、当社が不適当と判断したエリアに他社が貸家を建設しているため、需給バランスが崩れている可能性がある（本店[東京]<名古屋、広島ほか>）。
- ・ 当社管理物件の空室率は一桁台にとどまるなど、貸家の需給バランスは崩れていない。この背景としては、貸家の新規供給が続いている一方、需要面でも、世帯数が増加しているほか、郡部から県中心部への若年層の人口流入もあって、貸家のニーズが高まっていることが挙げられる（高松<新潟、神戸ほか>）。
- ・ 阪神間は、人口増加地域を中心に貸家ニーズが強い。最近の新規供給は、賃料引き上げを企図した築古物件の建て替えが多く、空室率は引き続き低位にとどまっている（神戸<名古屋>）。
- ・ 相続税制の改正を受けて、地元業者に加えて域外の大手も含めた多くの業者が「今が好機」と地主等に対して営業攻勢を強める中で、多くの地主が同じような思惑で貸家経営に動いたとみられ、結果的に貸家の供給過剰を招いた可能性がある（本店[栃木]<新潟>）。
- ・ 貸家の供給圧力が強い中で、賃貸物件の入居率は、全体としてみれば、幾分低下しつつある。エリア別にみると、東京都23区などの都心部では、引き続き世帯数が増えているため、入居率は高水準にあり、家賃も概ね横ばい圏内を維持している。一方、郊外など利便性等の面で劣るエリアでは、需給バランスが悪化しており、築古物件を中心に入居率・家賃とも下落している（本店[東京]<松江、大分ほか>）。
- ・ 現在、当社の管理物件の入居率をみる限り、供給過剰の状況にはない。もっとも、郊外を中心に一部には家賃が弱含み、着工を見送るエリアが出てきており、先行きの供給過剰感の高まりを懸念している（金沢<仙台、岡山ほか>）。
- ・ 当社が管理する貸家の入居率は平均9割程度と高水準。もっとも、住宅ローン金利が低水準で推移していることを背景に、持家や分譲戸建を購入して退去する入居者が一部でみられるほか、大学が立地する地域では、学生数の減少を背景に空室率が上昇しているケースがある（京都<青森>）。
- ・ 当地ではここ数年、貸家建築が次々に行われたため、供給過多となっており、入居者獲得に向けた家賃の引き下げ競争が生じている（釧路<甲府>）。
- ・ このところ当社の貸家受注は前年割れとなっており、これまでの相続税対策を背景とした旺盛な需要は一巡した様子。ただ、これまでの着工増加を背景に、郡部では家賃の値崩れや入居率低下が目立ってきている（高知<松江、松山ほか>）。
- ・ 賃貸物件の需給バランスは、一言で言って良くない状況にあり、空室率は適正レンジを上回る水準まで上昇しているとみられる。こうしたもとで、家賃を引き下げると既存の入居者からの不満に繋がりがかねないため、家賃そのものの下落幅は限定的ながら、敷金、礼金等の引き下げなどが広がっており、実質的な家賃相場ははっきりと下落している（本店[栃木]<釧路>）。

(住宅関連企業からみた金融機関の融資スタンス)

- ・貸家オーナーの大半は、銀行借入を元手に投資を実行しているため、足もとの着工増加は、金融機関が融資に積極的に応じていることが大きな後押しとなっている（札幌<福島、松本ほか>）。
- ・貸家需要の中には土地を持たない富裕層による資産運用目的の投資も少なからず含まれている。金利の低下に伴い貸家経営の期待利回りが上昇していることや、金融機関が積極的な貸出スタンスにあることが、こうした投資を後押ししている（高松）。
- ・金融機関は、アパートローンに前向きに対応しており、新規オーナーでも資金調達が容易となっている。こうした中、2棟目、3棟目の建設を検討する貸家オーナーや、土地購入資金も含めた投資費用を全額借入で賄う形で貸家経営を始める人がみられるようになっている（下関）。
- ・預金金利が低い中、貸家経営による資産運用ニーズが増えているが、このところ金融機関の審査が、供給過剰感の強まりを意識してか、やや厳しくなってきたように感じている（松江）。

③分譲（マンション）

(販売動向)

- ・このところ価格高騰を背景に分譲マンションの成約ペースが減速しているため、年間の販売戸数の予想を引き下げた。価格高騰の背景には、電気設備や内装関係の作業員を中心とした人件費の上昇と、東京オリンピック・パラリンピックに向けたホテル等の新設や再開発に伴う土地の価格上昇が挙げられる（本店[東京]）。
- ・ファミリー向けの分譲マンションは、価格が上がり過ぎて販売不振が深刻になっている。このため、完成在庫が増加してきており、名古屋市中心部では、2016年入り後から値引きがみられている（名古屋<広島>）。
- ・都市部では、価格の上昇に需要が追いついておらず、販売は鈍い（大阪<京都、本店[東京]ほか>）。
- ・京都市内中心部では、インバウンド需要などで業況が好調なホテルとの間で用地取得競争が強まっていることから、土地の仕入価格が高止まりしているうえ、人件費や建設資材価格も上昇している。これらを販売価格に転嫁せざるを得ず、高価格帯の分譲マンションを中心に価格上昇から販売状況が悪化している（京都<札幌>）。
- ・利便性が高い地域の物件に対する需要は極めて旺盛。特に、相対的に割安で都内や横浜市中心部などへのアクセスが良い鉄道沿線の物件は、人気が高まっている（横浜<静岡、京都ほか>）。
- ・地価上昇や人手不足による建築費上昇を背景にマンション価格は上昇しているが、岡山市内中心部など利便性の高い地域や人気学区に立地する物件の販売は、低金利環境が需要を下支えしていることもあって、好調である（岡山<高松、那覇ほか>）。

- ・富山では大きな戸建住宅を好む風土があるが、近年は、高齢層を中心に雪かきなどの維持コストの大きさがデメリットとして認識されてきている。こうした中で、富山市の「コンパクトシティ戦略」が受け入れられていることもあって、維持コストの小さいマンションに住み替える動きがみられている（金沢<青森、秋田ほか>）。
- ・首都圏における新築と中古を合わせたマンションの成約件数は、年間7～8万戸で安定的に推移しており、最近でも価格高騰による新築マンションの減少を中古マンションの好調が補う形で全体の成約件数は変わっていない。共働き世帯の増加を背景に、利便性が高く、職場に近い都内のマンションを希望する消費者は多く、予算制約などから新築と中古を比較検討しているようだ（本店[東京]<大阪>）。

(着工動向)

- ・当面、建設コストや地価の下落が見込めない中、顧客ニーズに合う価格帯での販売が難しいため、マンションの新規着工は抑制する方針（仙台<名古屋>）。
- ・高級分譲マンションの売れ行きは好調ながら、ホテルなどとの用地取得競争が激しく、土地取得が困難化しているため、最近は大規模マンションの着工が減っている（名古屋<大阪、本店[東京]ほか>）。
- ・郊外の利便性の悪い立地では売れ残りが生じる可能性があるため、無理に郊外物件を手がけるつもりはない（大阪<大分>）。
- ・利便性の高い横浜駅へ直結する鉄道沿線を中心に分譲マンションに対する需要は強く、今後もマンション開発は進んでいくと考えている（横浜<京都>）。
- ・福岡都市圏の分譲マンションは、富裕層などからの引き合いが旺盛で「出せば売れる」需要超過の状態にある。地価は上昇しているが、その水準は三大都市圏（東京、大阪、名古屋）に比べるとまだ低いこともあって、関東・関西の大手デベロッパーの参入が相次いでいる（福岡<鹿児島>）。

④分譲（戸建）

(販売・着工動向)

- ・雇用・所得環境の改善や住宅ローン金利の低下のおかげで、一次取得者である若者世代の需要が高まる中、持家と比べ安価な分譲戸建の引き合いが強まっている（静岡<札幌、鹿児島ほか>）。
- ・住宅ローン金利の低下によって月々の返済負担が軽減されているため、「現在支払っている家賃と同額程度のローンの返済で家を購入できるなら」と住宅取得に踏み切る人が増えている（鹿児島<仙台、前橋ほか>）。
- ・都内のマンションの購入を検討していた顧客が、価格の高騰を見て諦め、郊外にある戸建分譲の購入に向かっている。子育て世代を中心に、都心まで乗換なしで通勤できる私鉄の沿線や千葉県の京葉地区など、通勤の利便性と子育て環境の両方を満たした物件が良く売れている（本店[埼玉]）。

- ・戸建住宅は、建築時に必要な職人がマンションと異なることから価格上昇の程度がマンションよりも小さい。その結果、鉄道沿線などでは「駅前の手狭なマンションと徒歩10分の広い戸建住宅が同じ価格帯」というケースがあるなど、相対的に魅力が増しているようだ(本店[東京])。
- ・茨城県と東京都心を結ぶ鉄道沿線では、県外業者との競合により土地の仕入れが難しくなっているケースがあり、このところ販売価格の上昇が著しい(水戸<福島、岡山ほか>)。
- ・低年収層は、所得改善が捗々しくないほか、先行きの所得増加に対する期待も乏しいようで、マイナス金利政策の導入以降も、住宅購入意欲が前傾化しているとは言い難い(名古屋)。

2. 先行きの住宅投資の見通し

(世帯数の動向、金融環境等)

- ・千葉県の中でも東京寄りのエリアでは、今後も人口流入が続くと予想されており、分譲戸建や注文住宅等の販売は、来期以降も安定的な伸びを続けるとみている(本店[千葉]<福岡、那覇ほか>)。
- ・先行きの注文住宅の受注・着工は、当面、緩和的な金融環境が維持されると見込まれるもとの、持ち直しが続くとみている(名古屋<福島、北九州ほか>)。
- ・先行きの分譲マンションの販売は、世帯数の増加、雇用・所得環境の改善、緩和的な金融環境等を背景に、引き続き堅調に推移する見込みである(那覇<京都、福岡ほか>)。
- ・利便性を求めるシニア層の郊外から中心市街地への移住ニーズは当面続くとみており、分譲マンションの着工は底堅く推移するとみている(広島<金沢、横浜>)。

(住宅関連企業の需要獲得策)

- ・太陽光発電設備や床暖房設備の備え付け、断熱性に優れたプラスチックサッシや三重窓ガラスを採用した高付加価値住宅を提供していく(福島<広島、長崎ほか>)。
- ・富裕層の高齢者をターゲットに3階建て以上の戸建住宅など高価格住宅の営業を強化していくほか、サービス付き高齢者向け住宅の提供にも注力していく方針(大阪)。
- ・今後、小家族化が進む中で需要が高まると見込まれるコンパクトで低価格な住宅の提供に注力し、シェア拡大を目指す(高松<松山、水戸ほか>)。
- ・幅広い所得層からの受注獲得を企図し、坪単価を従来よりも数万円程度抑えた低価格ブランドを新たに立ち上げた(神戸<札幌>)。
- ・これまで持家の取得が難しかった所得層向けに、25~35坪のコンパクトな土地に合わせた低価格でスタイリッシュな住宅を提案することで、新たな需要を開拓していく(函館<福岡、那覇>)。

(先行きの貸家着工に対する見方)

- ・足もとと半年間の当社の賃貸住宅の受注高は、旺盛な相続税対策需要を背景に、前年比+2割弱の大幅な増加となっており、受注から着工までに数か月のタイムラグが生じることを踏まえると、当面、着工は増加を続ける見込み。また、中長期的にみても、賃貸住宅は全国的に建て替え期に差し掛かっていることもあり、堅調に推移するとみている（名古屋<京都、大分ほか>）。
- ・預金金利の低下や不安定な金融市場を眺め、高収入のサラリーマン等が不動産投資を積極化するケースが増えてくるとみている（札幌<前橋、新潟ほか>）。
- ・相続税対策や資産運用ニーズを背景に、堅調に推移する見通し（大阪<福島>）。
- ・中長期的な需要が見込める新潟市中央区を中心に、需給動向を確りと見極めつつ慎重に供給していく方針（新潟）。
- ・都市部では貸家建設に適した土地が減ってきていることが、着工を減速させる方向に働くとみられる。また、郊外でも、需給バランスの悪化につれて地主等が近隣物件で空室が増えていることに気付き、新たな貸家の建設には慎重になるのではないかとみている（本店[栃木]<前橋、北九州>）。
- ・当社の足もとの貸家受注は前年割れとなっており、これまでの相続税対策を背景とした旺盛な需要が一巡した様子。先行きもしばらくは前年割れが続くとみている（高知）。

3. 住宅関連企業にとっての経営課題等

(職人等の人手不足)

- ・建設技術者（杭打ち・型枠工）の人手不足や土地不足が深刻化しており、当社では、前年に比べ貸家着工が減少している（札幌）。
- ・当社では、受注件数が前年比約+2倍と大幅に伸びているが、足もと職人不足やそれによる人件費高騰がネックとなって、着工が思うようにできない状況となっている（岡山<福島>）。
- ・県内では、築年数が長めの住宅が多く、今後、リフォーム需要の拡大が期待できるが、リフォーム事業には、新築住宅とは異なる技術や顧客の要望に的確に対応できる人材が必要であり、当社はそれらが不足しているため、事業に参入できずにいる（高知<釧路>）。
- ・自社で職人の育成に取り組んでいる。しかしながら、建築技術系の学生数が減少する中、新卒・中途とも採用困難な状況が続いており、思うように人材育成が進んでいない（本店[埼玉]）。
- ・大工職人の高齢化に伴い、退職者が増加しているうえ、体力の低下により職人1人あたりの施工量も減少し、現場の人繰りがタイト化。こうした中、省人化および工期の短縮化を目的に、2016年秋にプレカット工場のラインを増設している（金沢<青森>）。
- ・足もと、建設現場での職人不足が深刻化している。今後一段と人手が足りなくなることが見込まれる中で、次の消費増税時に駆け込み需要が発生した場合に、対応できるか不安が大きい（高松）。

(リフォーム・リノベーション需要の取り込み)

(住宅関連企業のリフォーム関連事業への取り組み)

- ・ 今後は、建て替え需要の創出などを通じてフロービジネスを維持しつつ、リフォームなどを通じて既存の管理物件の収益性を向上させストックビジネスを強化していくことが、極めて重要になると考えている（本店[東京]）。
- ・ 九州では、福岡を除くと既に人口減少が始まっており、新築住宅販売に次ぐ新たな収益源としてリフォーム部門を育てる必要性が高まっているため、リフォーム専門業者での勤務歴がある有能な作業員を採用するなどして技術力の向上に努めている（福岡）。
- ・ 当社が過去に手がけた住宅は数万棟に達し、築年数が10年超のものも少なくない。このため、昨年、リフォーム専門の事業部を立ち上げ、陣容強化を進めた結果、足もと受注が大幅増となるなど既に成果が出始めている（本店[東京]）。
- ・ 今後、更なるリフォーム需要の高まりを期待しており、住宅展示場にリフォーム専用の営業部隊を常駐させるなど、事業強化に取り組んでいる（長崎）。
- ・ 住宅の老朽化が進むにつれて、リフォーム市場が拡大するとみており、これまで住宅の新設需要が見込み難いとの考えから営業に注力してこなかった能登地域などの人口減少地域に営業所を新設する予定（金沢）。
- ・ 最近、若年層を中心に、中古マンションを自分好みにリノベーションする事例が増えていることから、県内ニュータウンの中古マンションをリノベーション付きで売り出したところ、完売した。今後は新築だけでなく中古住宅ビジネスにも本格参入していく（鹿児島<前橋、本店[東京]ほか>）。

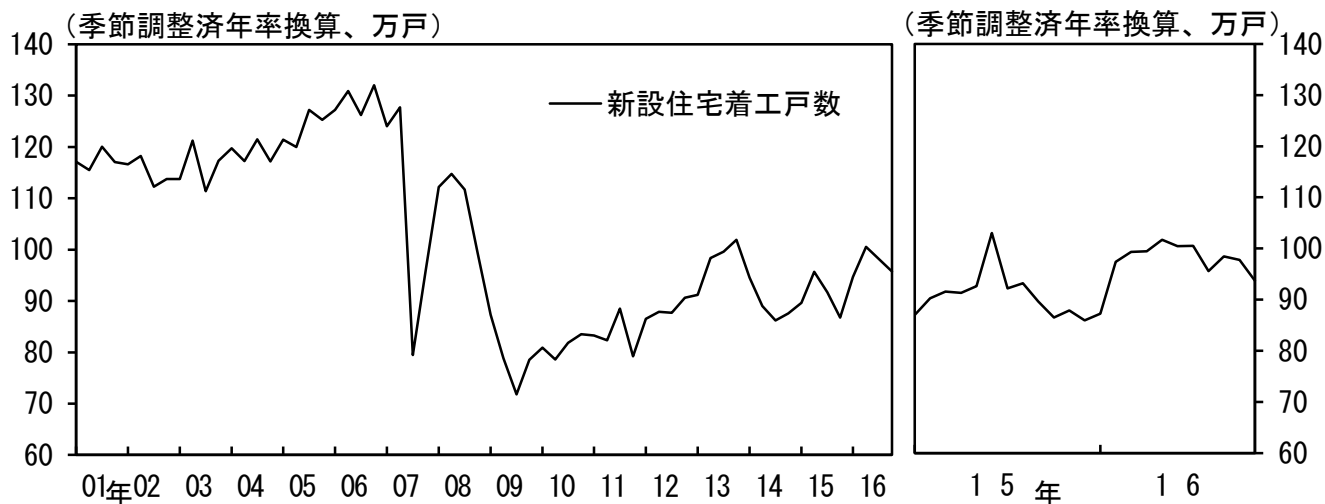
(空き家の有効活用に向けた機運の高まり)

- ・ 人口や世帯数の減少が進むもとの、新築住宅需要は趨勢的に減少傾向をたどるとみられる一方、省エネ・耐震化等のリフォーム事業や、空き家の再生事業は、市場拡大の可能性があるとみており、今後注力していきたい（高松<釧路、北九州ほか>）。
- ・ 当県では、行政主体で空き家数と老朽度合いの調査を進めている。利活用可能な空き家は、空き家情報バンクで一括管理し、移住希望者等とのマッチングを進めているほか、改修費、家具搬送費の一部を補助する制度を設けるなど利活用が促進されるような仕組みづくりに取り組んでいる（松山<甲府>）。

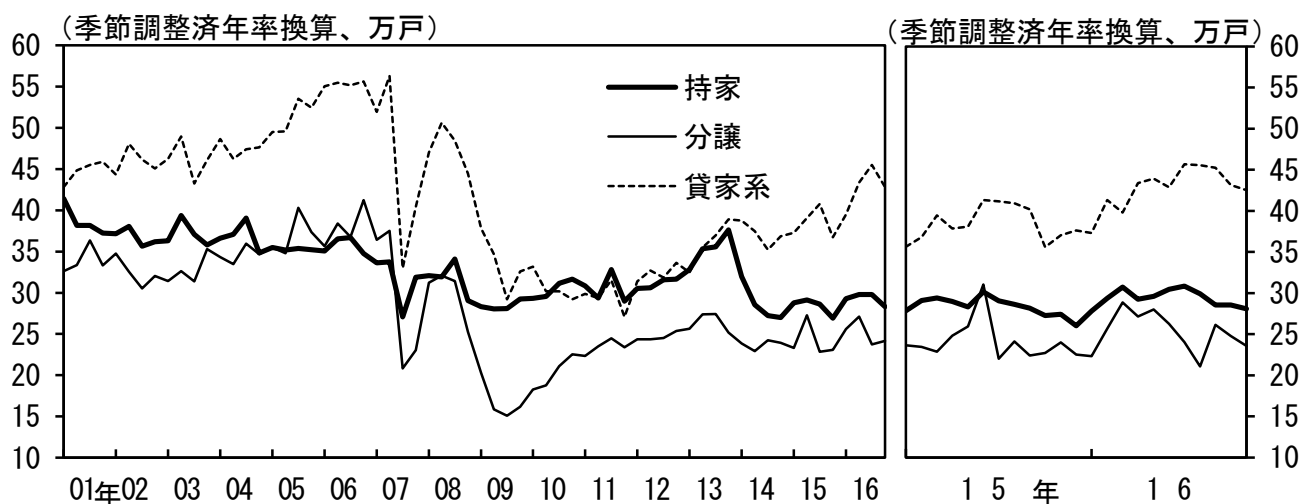
(中古住宅市場の発展に向けた課題)

- ・ リフォーム需要を喚起するためには、中古住宅の価値がきちんと評価される市場を作ることが必要であり、当社も含めた住宅メーカーでは、「優良ストック住宅推進協議会」を組織し、市場整備に取り組んでいる（本店[東京]<甲府>）。

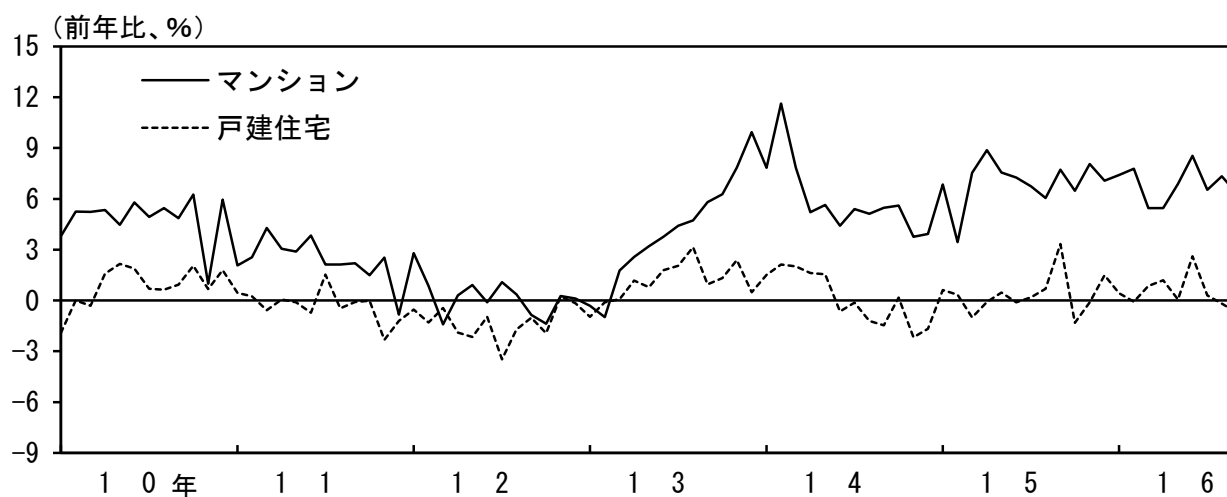
(1) 新設住宅着工戸数



(2) 利用関係別の新設住宅着工戸数



(3) マンション・戸建住宅の販売価格



(注) 1. (1)、(2)の2016/4Qは、10~11月の値。

2. (3)は、新築および中古物件が調査対象(マンションは主として中古物件)。戸建住宅は、持家(土地売買を伴うもの)と分譲戸建が対象。

(出所) 国土交通省

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、減少している。設備投資は、高水準ながらも弱めの動きがみられる。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。

生産は、概ね横ばいとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

この間、12月短観における企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額（年度累計）は、前年を上回っている。

輸出は、減少している。

品目別にみると、化学製品や鉄鋼などが減少している。

設備投資は、高水準ながらも弱めの動きがみられる。

12月短観（北海道地区）における2016年度の設備投資は、製造業・非製造業ともに、大型投資の反動から、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。

百貨店では、衣料品を中心にやや弱めの動きとなっている。スーパーでは、生鮮食品や惣菜を中心に堅調に推移している。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、普通車の新型車を中心に緩やかに持ち直している。家電販売では、白物家電を中心に緩やかに回復している。

観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客を中心に増加している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は緩やかに持ち直している。貸家は増加傾向にある。分譲はやや弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、概ね横ばいとなっている。

主要業種別にみると、電気機械では、通信機器向けや車載向けを中心に、緩やかに増加している。輸送機械では、北米向けを中心に、鉄鋼では、自動車向けを中心に、それぞれ高めの生産水準となっている。窯業・土石では、道内建設需要を背景に、緩やかに持ち直している。食料品では、原材料調達の困難化に伴い、乳製品や水産加工品を中心に、やや弱めの動きとなっている。金属製品では、公共投資の動向などを反映して、紙・パルプでは、印刷用紙を中心に、それぞれ低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数の増勢が一服しているものの、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回ったものの、エネルギー価格の動向を背景にマイナス幅は縮小している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復基調を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、緩やかに増加している。また、個人消費は、底堅く推移しており、住宅投資は、高水準で推移している。生産は、緩やかに持ち直している。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。

公共工事請負金額は、前年を下回っている。

設備投資は、緩やかに増加している。

12月短観（東北地区）における2016年度の設備投資は、製造業を中心に新製品対応投資や省力化投資などがみられており、前年度を上回る計画となっている。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、前年を上回っている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、全体では前年を上回っている。耐久消費財をみると、乗用車販売および家電販売額は、前年を上回っている。この間、旅行取扱は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、高水準で推移している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家や分譲は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスは、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直している。情報通信機械等では、国内向けを中心に、弱めの動きが続いている。この間、食料品等は、被災生産設備の復旧は進捗しているものの、販路の喪失や人手不足から、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

有効求人倍率は1倍を上回って推移している。常用労働者数、一人当たり名目賃金とも前年を上回っていることから、雇用者所得は、前年を上回っている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、地方公共団体向け、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、回復を続けている。

最終需要をみると、個人消費は、持ち直している。住宅投資が増加しているほか、設備投資は着実に増加している。公共投資は、基調としては増加している。生産は緩やかに増加している。雇用・所得環境は着実に改善している。

この間、企業の業況感は、先行きをやや慎重にみる先もあるが、足もと、製造業を中心に大きく改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、振れを伴いつつも、基調としては増加している。

設備投資は、需要好調業種の能力増強投資や小売の新規出店投資に加え、電力・ガスのインフラ投資もあって、着実に増加している。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善に加え、マインド面の好転もあって持ち直している。

コンビニエンスストアやドラッグストアの商品の売れ行きは好調に推移しているほか、百貨店・スーパーの売上高も、季節商材を中心に持ち直している。乗用車販売は着実に持ち直している。家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は国内旅行を中心に堅調となっている。

住宅投資は、貸家を中心に前年を上回るなど、増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

業種別にみると、繊維は弱めとなっているが、化学は増加している。電子部品・デバイス、基調としては緩やかに増加している。はん用・生産用・業務用機械、金属製品は持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー価格の下落などから、小幅のマイナスで推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に前年比伸び率を高めつつ、緩やかに増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に前年比伸び率を高めつつ、増加している。

貸出約定平均金利は、低下幅は幾分縮小しつつも、低下が続いている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかな回復基調を続けている。

輸出や生産は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、公共投資、設備投資は増加している。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している。また、住宅投資は着実に持ち直している。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店の売上高は、前年割れの状況が続いているが、秋口頃に比べると、マイナス幅が幾分縮小しつつある。家電販売は、前年を下回っている。一方、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。また、乗用車新車登録台数も、持ち直しつつある。

旅行取扱額は、国内旅行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、着実に持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、こうした需要動向のもとで、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、電子部品・デバイス等が増加している一方、石油・石炭製品等が減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な改善を続けている。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、概ね前年を上回っており、この結果、雇用者所得も、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に推移する中、法人預金、金融機関預金の増勢が継続しており、全体として高い伸びが続いている。

貸出動向をみると、法人向けが堅調に推移しているほか、個人向けも前年を上回っているため、全体として増加基調が続いている。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は緩やかに増加している。設備投資は大幅に増加している。住宅投資は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。個人消費は持ち直しつつある。この間、公共投資は下げ止まっている。

こうした中で、生産は緩やかに増加している。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

12月短観をみると、企業の業況感は幅広い業種・規模で改善している。企業収益は厳しい円高想定のもとで減益計画となっているものの、企業の積極的な設備投資スタンスは維持されている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

輸出は、緩やかに増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、米国や中国向けを中心に緩やかに増加している。二輪車等は、持ち直しつつある。はん用・生産用機械（工作機械等）は、振れを伴いつつも、このところ弱めの動きとなっている。

設備投資は、大幅に増加している。

12月短観（東海地区）における2016年度の設備投資をみると、製造業では、幅広い業種・規模で維持・更新投資や新製品・省力化対応投資を積極化していることなどから、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連投資の更なる増加や都市部での再開発投資の継続、物流施設の新設などから、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しつつある。

各種売上指標をみると、百貨店売上高、スーパー売上高は、前年を下回っているものの、マイナス幅は縮小してきている。家電量販店売上高は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売台数は、前年を上回っている。旅行取扱額は、前年を下回っている。

住宅投資は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。

利用関係別にみると、持家は基調として緩やかに持ち直している。貸家は緩やかな増加傾向にある。この間、分譲は、戸建が堅調に推移している一方で、マン

ションはこのところ弱めとなっており、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

業種別にみると、自動車・同部品は、緩やかに増加している。電子部品・デバイスは、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。はん用・生産用機械（工作機械等）、鉄鋼は持ち直しの動きがみられている。二輪車・同部品は、持ち直しつつある。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気代・ガス代等が前年を下回っていることから、小幅のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が増加していることを主因に、前年比伸び率が＋４％台後半となっている。

貸出動向をみると、資金需要が幾分持ち直しつつあることから、前年比伸び率が＋２％台後半となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかに回復している。

輸出は、緩やかに増加している。設備投資は、増加基調にある。個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、雇用・所得環境が改善するもとで、底堅く推移している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まっている。以上の内外需要を反映して、生産は、緩やかに増加している。この間、企業の業況感は、幾分改善している。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、海外経済や国際金融市場の動向などが挙げられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、増加基調にある。

個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、雇用・所得環境が改善するもとで、底堅く推移している。

百貨店販売額は、高額品販売を中心に弱めの動きがみられる。スーパー販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、白物家電の販売が増加しているが、全体としては改善の動きは鈍い。旅行取扱額は、弱めの動きとなっている。一方、乗用車販売は、新型車投入効果もあって持ち直している。外食売上高は、堅調に推移している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械や輸送機械が増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給が改善を続けるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金を中心に増加している。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、住宅投資、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は底堅く推移している。輸出は弱めの動きとなっている。公共投資は下げ止まっている。

この間、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。こうした中、企業の業況感は幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

12月短観（中国地区）における2016年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店・スーパー売上高は、底堅く推移している。乗用車販売は、持ち直している。家電販売は、緩やかに増加している。旅行取扱額は、海外旅行が弱めの動きとなっているものの、国内旅行は底堅く推移している。

住宅投資は、緩やかに増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車、鉄鋼は、高めの水準となっている。はん用・生産用・業務用機械は、一部に弱めの動きがみられるものの、総じて高操業となっている。化学、電子部品・デバイスは、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、設備投資は、一部で投資の先送りや遅延の動きがみられるものの、基調としては緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直している。こうした中、生産は持ち直しが一服している。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、総じて良好な水準を維持しているが、製造業を中心にやや慎重な動きもみられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、一部で投資の先送りや遅延の動きがみられるものの、基調としては緩やかに増加している。

12月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2016年度は、前年をわずかに下回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、一部で弱めの動きがみられているが、基調的には底堅く推移している。

旅行取扱額は、曜日構成の悪さ等から足もと弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しが一服している。

主要業種別にみると、化学は、振れを伴いながら、基調としては緩やかに増加している。電気機械は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかに増加している。はん用・生産用機械は、高めの水準を維持しつつも、一部で減産の動きがみられている。紙・パルプ、輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっ

ている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、負債総額は前年を上回っているが、件数は前年を下回っており、総じてみれば落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年並みとなっている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、観光面の回復ペースは幾分鈍化しているものの、被災地における耐久財を中心とした買い替え需要が続いていることなどから、全体として回復しつつある。住宅投資は、増加している。公共投資は、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、大型投資の一巡もあって、高めの水準ながら減少している。輸出は、自動車や半導体関連を中心に引き続き増加している。

こうした中で、生産は、被災地における挽回生産などが継続する中、海外向けの増産が牽引するかたちで、着実に増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している。

この間、企業の業況感は、熊本地震からの立ち直りが進むもとの、製造業・非製造業ともに改善している。

先行きについては、熊本地震の復旧・復興需要の進捗度合いのほか、海外情勢や金融市場の動きが当地経済に与える影響について注視する必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直しの動きが一服している。

輸出は、自動車や半導体関連を中心に引き続き増加している。

設備投資は、大型投資の一巡もあって、高めの水準ながら減少している。この間、熊本地震からの復旧に伴う維持・補修投資などの動きもみられている。

12月短観（九州・沖縄地区）における2016年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業が前年を大幅に下回る一方、非製造業は前年を小幅に上回る計画（全産業：▲17.2%、製造業：▲29.9%、非製造業：+1.2%）となっている。

個人消費は、観光面の回復ペースは幾分鈍化しているものの、被災地における耐久財を中心とした買い替え需要が続いていることなどから、全体として回復しつつある。

百貨店の売上は、高額品に動意がみられるものの、衣料品や飲食料品を中心に弱めの動きとなっている。スーパーの売上は、季節商品に動意がみられるほか、生鮮食品の単価上昇もあって飲食料品が堅調に推移していることから、緩やかに増加している。コンビニエンスストアの売上は、新規出店効果や各種販促施策などから、高い伸びが続いている。家電販売は、熊本地震に伴う買い替え需要が継続するもとの、白物家電やテレビを中心に堅調な動きが続いている。乗用車販売

台数は、被災地での買い替え需要の継続に加え、新型車投入効果から、全体として持ち直している。旅行取扱額は、海外向けはテロを含めた政情不安の影響から減少が続いているが、国内向けは九州域内向けを中心に持ち直しつつある。この間、観光面は、熊本地震後の各種観光支援策により回復の動きが続いているが、そのペースはやや鈍化している。

住宅投資は、増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、被災地における挽回生産などが継続する中、海外向けの増産が牽引するかたちで、着実に増加している。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けを中心に生産水準を一段と高めている。電子部品・デバイスは、挽回生産が継続する中、スマートフォン向けの増産も続いており、増加している。はん用・生産用・業務用機械は、旺盛な海外需要が続く中、高水準横ばい圏内の動きとなっている。化学は、新興国や資源国向けが持ち直していることから、生産水準を高めている。鉄鋼は、新興国や資源国向けで持ち直しに向けた動きがみられており、低水準ながら底打ちしている。食料品は、国内需要は引き続き堅調ながら、熊本地震の影響が残存していることから、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している。

労働需給をみると、有効求人倍率は上昇基調をたどっており、11月は過去最高水準となっている。

10月の雇用者所得総額は、一人当たり現金給与総額の増加を主因に前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 1月11日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.6	0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4
2014年	1.4	▲ 0.3	1.5	1.0	1.4	1.1	0.2	▲ 0.5	0.8	0.9
2015年	0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	0.2	0.5	▲ 0.2	0.0	0.8	0.4
2015/2Q	4.5	2.6	3.5	4.5	3.7	4.9	4.4	4.9	5.2	4.4
3Q	1.5	▲ 0.2	▲ 0.1	1.9	2.3	2.3	1.4	2.1	2.7	1.9
4Q	0.9	▲ 0.1	▲ 1.0	0.7	0.3	0.5	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4
2016/1Q	1.4	1.1	▲ 1.0	0.8	0.3	▲ 0.1	0.2	1.0	1.0	0.6
2Q	0.1	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.5
3Q	1.4	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 1.8	0.6	▲ 2.0
2015/10	1.8	1.5	1.1	3.4	2.4	3.6	1.5	2.3	3.1	2.9
11	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.6
12	1.7	0.2	▲ 0.5	0.1	0.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.4	0.0	0.0
2016/1	2.4	2.2	▲ 2.7	1.2	▲ 0.2	0.2	1.2	2.1	1.5	0.9
2	1.6	2.2	1.1	2.8	1.6	1.3	1.3	2.6	3.1	2.2
3	0.3	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.2
4	0.4	0.4	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	0.2	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.7
5	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.2
6	0.4	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 1.3	1.2	▲ 1.5
7	2.4	1.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	▲ 0.2	2.4	1.6	4.5	0.6
8	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 0.9	▲ 3.6
9	3.0	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 3.2
10	3.1	0.5	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.1	0.8	0.7	▲ 0.4	▲ 1.0
11	1.9	▲ 0.4	n. a.	▲ 0.5	n. a.	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 2.1	1.5	▲ 0.3

(注) 2016/11月、および2016/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	1.2	0.4	0.9	0.3	1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5	1.8	0.6
2014年	1.9	1.6	2.3	1.8	2.5	2.1	0.4	▲ 0.2	1.5	1.7
2015年	1.2	0.6	1.8	1.3	2.0	1.4	0.8	0.2	0.5	1.3
2015/2Q	4.4	3.9	5.5	5.3	6.0	5.8	4.9	5.7	4.9	5.3
3Q	2.7	1.1	3.4	2.5	4.5	3.4	2.8	2.7	2.3	2.8
4Q	2.2	0.9	1.3	1.3	1.4	1.6	1.2	0.9	▲ 0.2	1.3
2016/1Q	3.9	2.5	1.9	1.5	2.2	1.1	2.0	2.4	0.4	1.7
2Q	0.6	▲ 0.4	0.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.4	0.9	0.3	▲ 2.5	▲ 0.9
3Q	1.4	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.6
2015/10	3.0	2.4	3.9	4.2	4.4	5.0	3.9	2.7	2.5	4.0
11	0.1	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.8
12	3.3	1.4	1.7	0.8	1.1	0.6	0.6	0.3	0.1	0.9
2016/1	5.1	3.7	0.6	1.8	2.1	1.6	3.1	3.4	1.1	2.1
2	4.7	3.7	4.1	3.7	3.3	2.3	2.8	4.1	1.6	3.3
3	2.2	0.3	1.3	▲ 0.6	1.2	▲ 0.6	0.2	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 0.2
4	1.2	0.8	0.7	0.1	0.2	▲ 0.3	2.1	1.2	▲ 4.6	▲ 0.1
5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 2.3	0.7	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.9
6	1.3	▲ 0.9	1.2	▲ 1.0	0.0	▲ 1.5	0.0	0.3	▲ 0.3	▲ 0.7
7	2.4	1.4	▲ 0.1	0.4	0.0	0.5	3.0	3.1	2.3	0.9
8	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 3.2
9	3.1	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 4.6	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.7
10	1.6	0.8	0.2	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.7	0.9	2.3	▲ 0.8	▲ 0.7
11	0.4	▲ 0.2	n. a.	▲ 0.4	n. a.	▲ 1.0	0.0	▲ 1.5	1.4	▲ 0.1

(注) 2016/11月、および2016/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	2.3	3.7	3.8	5.6	4.2	4.3	5.5	5.5	4.2
2014年	3.4	4.6	5.6	5.7	6.7	6.0	8.4	4.5	5.6
2015年	3.3	5.3	5.1	5.3	6.1	6.1	7.3	7.2	5.5
2015/2Q	4.2	6.3	5.9	6.9	7.5	7.2	9.5	7.6	6.5
3Q	3.3	5.4	4.7	5.2	6.1	5.8	7.3	7.6	5.3
4Q	2.6	4.9	4.7	4.6	5.2	5.6	7.2	8.2	5.1
2016/1Q	2.4	4.4	4.5	4.4	5.9	5.0	8.4	9.8	5.2
2Q	1.1	2.3	2.9	2.7	4.5	3.8	4.5	8.9	3.6
3Q	1.4	2.1	2.4	3.2	4.8	5.6	5.8	9.3	3.7
2015/10	3.8	6.2	5.8	5.8	5.9	6.9	8.5	8.6	6.1
11	2.1	4.1	3.9	3.7	4.4	4.6	5.8	6.3	4.2
12	2.0	4.3	4.4	4.4	5.4	5.2	7.2	9.7	5.1
2016/1	1.6	4.0	4.0	3.9	5.2	4.7	11.1	9.7	4.8
2	4.9	6.6	7.0	6.9	8.3	7.3	9.9	12.2	7.6
3	1.1	2.8	2.7	2.8	4.4	3.3	4.6	7.7	3.5
4	0.8	3.0	3.6	3.2	5.9	5.2	5.5	10.3	4.5
5	1.4	1.4	1.8	1.8	3.3	2.7	3.3	7.7	2.6
6	1.0	2.5	3.3	3.1	4.4	3.5	4.8	8.7	3.8
7	0.0	1.4	2.5	2.7	5.1	6.6	7.4	10.7	3.8
8	2.1	2.5	2.0	2.3	3.9	5.2	5.3	9.7	3.4
9	2.0	2.5	2.8	4.6	5.3	5.1	4.5	7.5	4.0
10	3.9	3.3	2.7	5.0	5.5	5.7	5.9	8.8	4.3
11	1.1	1.7	2.8	4.4	5.3	4.0	4.9	7.9	3.8

(注) 2016/11月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	3.5	▲ 2.0	▲ 0.9	0.4	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.5	0.6	▲ 0.2
2014年	1.6	1.6	1.8	3.0	2.3	3.4	4.3	4.8	4.0	3.0
2015年	▲ 9.9	▲ 12.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 9.8	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 10.3
2015/2Q	▲ 3.6	▲ 10.7	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 7.6	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 7.0
3Q	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 7.0	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 7.8	▲ 8.3	▲ 7.0
4Q	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 12.2	▲ 9.0
2016/1Q	▲ 5.2	▲ 8.0	▲ 10.4	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 9.5	▲ 7.5
2Q	0.7	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 2.1
3Q	2.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 2.1	2.4	▲ 0.7	2.5	▲ 0.6	1.2	▲ 0.2
2015/10	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 7.9	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 8.2	▲ 4.0
11	▲ 7.0	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 5.2	▲ 8.3	▲ 5.0	▲ 10.2	▲ 13.0	▲ 11.4	▲ 7.7
12	▲ 12.9	▲ 16.9	▲ 14.2	▲ 13.5	▲ 11.3	▲ 14.6	▲ 21.0	▲ 18.4	▲ 16.3	▲ 14.6
2016/1	3.5	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 9.9	▲ 8.9	▲ 4.5
2	▲ 2.4	▲ 5.5	▲ 11.9	▲ 6.3	▲ 8.3	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 9.6	▲ 10.4	▲ 7.5
3	▲ 10.5	▲ 12.0	▲ 12.5	▲ 9.6	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 9.5	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 9.2
4	3.7	0.7	▲ 0.6	0.6	4.4	6.4	2.1	5.9	▲ 1.5	2.2
5	▲ 1.2	▲ 3.1	0.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.4
6	▲ 0.3	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 7.0	▲ 5.7
7	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 3.4	0.4	▲ 1.3	1.1	▲ 2.1
8	9.8	1.1	4.5	1.4	2.1	1.5	7.1	3.7	6.5	3.0
9	2.4	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 2.7	4.9	0.1	1.1	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 0.7
10	1.3	▲ 1.6	6.2	▲ 2.9	0.3	0.6	2.9	▲ 0.1	3.4	▲ 0.2
11	11.4	8.9	12.4	7.7	8.7	10.9	9.3	9.8	8.9	9.0

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 8.2	▲ 4.2	▲ 4.8
2014年	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
2015年	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 5.5
2015/2Q	6.2	▲ 2.6	1.9	2.6	4.1	7.3	6.5	▲ 1.0	▲ 0.9	3.0
3Q	1.3	▲ 4.5	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.5	0.9	0.1	3.4	0.7	▲ 1.5
4Q	1.5	0.7	▲ 0.9	1.3	1.3	▲ 0.2	▲ 2.9	1.7	1.4	0.7
2016/1Q	2.5	▲ 2.5	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.1
2Q	5.9	7.4	1.1	4.9	5.8	6.4	5.6	9.7	10.4	6.1
3Q	3.2	2.8	2.7	0.9	4.8	1.9	6.2	2.7	4.9	2.7
2015/10	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 6.6	1.4	▲ 0.3	1.5	▲ 3.7	2.0	▲ 1.8	▲ 0.1
11	0.3	▲ 5.1	0.3	1.3	▲ 2.6	0.7	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.6
12	5.7	11.8	4.3	1.2	7.0	▲ 2.8	▲ 1.7	5.2	7.4	3.0
2016/1	13.5	2.2	4.2	▲ 0.1	3.3	0.4	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 0.6	1.1
2	4.5	▲ 1.0	▲ 11.8	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 3.1	▲ 7.5	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 4.0
3	▲ 3.3	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 5.3	1.6	0.2	▲ 2.6
4	5.5	9.3	1.4	5.8	11.8	11.7	6.3	15.0	9.0	8.3
5	2.1	9.1	5.6	5.7	7.7	7.7	6.2	8.2	14.0	7.3
6	8.9	4.5	▲ 2.5	3.7	0.6	1.6	4.7	6.9	8.8	3.6
7	▲ 4.0	▲ 0.3	2.7	▲ 2.5	1.0	▲ 2.4	2.6	0.7	4.8	▲ 0.5
8	14.0	4.2	7.1	3.9	4.9	3.5	11.4	6.5	8.8	5.5
9	3.8	4.9	▲ 0.1	2.0	8.1	4.8	6.0	1.7	2.4	3.9
10	4.2	1.7	12.4	▲ 0.9	1.1	2.1	3.9	3.9	3.7	1.5
11	17.5	21.6	19.7	14.2	14.4	16.9	19.4	18.8	20.1	16.4

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.5	22.2	23.0	6.7	14.5	12.9	10.1	26.8	15.4	11.0
2014年	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 16.0	▲ 7.2	▲ 13.2	▲ 8.7	▲ 13.5	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 9.0
2015年	4.3	▲ 2.0	10.1	1.9	2.7	▲ 1.2	3.3	1.0	5.5	1.9
2015/2Q	6.0	5.8	15.7	11.5	3.5	0.1	8.7	7.8	8.0	7.6
3Q	16.0	8.2	3.0	5.3	9.6	▲ 0.3	8.1	10.6	9.8	6.2
4Q	▲ 4.1	▲ 7.0	10.4	▲ 4.7	3.6	3.3	6.2	▲ 6.3	8.3	▲ 0.7
2016/1Q	11.4	9.3	8.4	0.6	5.6	13.8	9.8	6.2	9.1	5.5
2Q	13.3	▲ 2.4	7.4	6.9	0.6	5.3	5.1	13.3	1.2	4.9
3Q	4.6	▲ 0.5	16.8	8.9	5.1	4.8	17.6	5.5	5.1	7.1
2015/10	▲ 3.1	▲ 10.6	2.8	▲ 10.6	1.6	19.0	1.7	▲ 5.8	3.3	▲ 2.5
11	▲ 8.9	▲ 19.5	20.5	▲ 0.7	10.2	▲ 2.6	14.3	1.6	24.0	1.7
12	0.9	12.6	8.6	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 5.2	3.7	▲ 14.2	▲ 1.3	▲ 1.3
2016/1	17.1	8.1	13.7	▲ 4.6	▲ 2.9	10.2	3.0	3.8	0.5	0.2
2	0.9	9.7	▲ 0.1	0.6	12.2	23.1	19.7	15.7	11.6	7.8
3	16.0	10.1	11.0	5.9	7.8	9.4	8.2	▲ 0.4	15.1	8.4
4	4.8	0.6	17.7	6.7	2.6	32.9	5.0	▲ 2.2	6.0	9.0
5	32.9	4.2	15.3	11.0	0.9	2.6	18.4	30.3	11.7	9.8
6	5.6	▲ 10.5	▲ 4.7	3.4	▲ 1.4	▲ 11.5	▲ 4.9	14.7	▲ 9.9	▲ 2.5
7	▲ 1.7	1.3	21.0	7.5	1.8	27.6	32.5	6.7	▲ 1.0	8.9
8	13.9	1.6	18.0	0.1	12.7	▲ 7.3	16.8	6.7	3.2	2.5
9	1.3	▲ 4.6	12.0	20.1	1.7	▲ 2.2	5.9	3.3	13.9	10.0
10	20.6	26.9	14.9	14.6	11.1	▲ 4.1	4.3	19.1	27.0	13.1
11	10.8	5.4	12.1	6.4	13.3	3.2	27.4	4.2	▲ 3.2	6.7

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2013年度	16.0	15.2	8.6	▲ 0.5	3.2	7.2	37.4	34.6	6.0	7.0
2014年度	▲ 7.4	▲ 17.2	3.1	▲ 0.4	0.6	▲ 4.0	▲ 32.4	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 5.6
2015年度	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 1.2	1.6	20.3	4.1	▲ 3.2	▲ 1.6
2015/2Q	▲ 20.1	▲ 0.8	43.4	25.0	▲ 14.3	▲ 17.6	12.5	▲ 10.3	5.0	2.8
3Q	26.1	7.6	▲ 17.3	▲ 5.9	14.6	0.8	45.2	▲ 25.5	▲ 10.2	1.5
4Q	13.4	▲ 29.8	▲ 21.3	▲ 9.6	▲ 18.0	10.6	▲ 3.0	▲ 3.4	2.8	▲ 8.1
2016/1Q	▲ 14.6	0.7	▲ 11.5	▲ 23.3	22.9	25.8	30.7	77.8	▲ 11.1	▲ 2.9
2Q	15.3	▲ 1.9	▲ 31.1	▲ 4.1	0.9	27.6	▲ 28.9	▲ 17.1	5.3	▲ 0.4
3Q	▲ 5.8	▲ 10.6	▲ 0.8	14.5	▲ 8.9	▲ 9.6	▲ 15.9	39.6	21.4	2.5
2015/ 9	35.5	7.6	10.6	▲ 19.7	14.1	6.6	72.0	▲ 33.8	▲ 9.7	▲ 0.7
10	46.0	▲ 43.5	▲ 2.6	▲ 28.8	▲ 47.2	12.4	▲ 8.1	1.5	▲ 4.8	▲ 20.2
11	8.9	▲ 32.1	▲ 20.8	▲ 3.0	▲ 8.1	18.4	13.8	▲ 16.9	▲ 17.8	▲ 5.5
12	▲ 20.5	▲ 9.0	▲ 34.5	24.6	14.4	▲ 1.0	▲ 8.9	11.6	33.9	6.5
2016/ 1	▲ 9.0	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 41.0	10.9	36.9	67.4	7.6	0.5	▲ 11.9
2	▲ 71.3	24.0	▲ 31.0	▲ 37.1	▲ 11.1	38.6	53.9	156.4	▲ 19.1	▲ 12.4
3	185.4	▲ 15.2	▲ 6.6	30.0	77.5	6.5	▲ 20.8	59.6	▲ 12.4	20.7
4	▲ 26.5	▲ 22.5	2.8	▲ 23.0	2.6	▲ 44.6	▲ 46.5	▲ 33.2	5.6	▲ 23.2
5	8.6	36.9	▲ 52.8	▲ 10.3	▲ 8.5	143.7	5.6	45.1	3.8	15.0
6	73.4	▲ 6.8	▲ 26.3	27.5	8.3	11.5	▲ 34.7	▲ 36.3	6.2	9.1
7	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 17.7	▲ 42.3	▲ 32.9	16.1	▲ 30.0	20.6	14.9	▲ 20.6
8	▲ 11.7	▲ 18.7	45.4	59.3	40.7	▲ 35.0	1.5	116.6	38.1	21.3
9	▲ 2.2	▲ 7.5	▲ 23.7	42.5	▲ 14.0	▲ 0.1	▲ 11.7	7.1	11.5	10.1
10	24.6	97.8	13.1	▲ 28.1	▲ 3.0	▲ 26.4	71.5	▲ 11.2	▲ 2.1	▲ 5.6

(注) 2013/7月、2015/7月の実数について、出所元からデータに誤りがあることが公表されたが1/11日時点では正しいデータが未公表となっている。このため、2013～2015年度、2015/3Q、2016/3Q、2016/7月の前年比は、訂正前の計数を掲載している。

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2015年度	11.5	4.8	7.1	▲ 0.1	4.3	11.8	▲ 2.3	9.3	18.2	6.6	4.5
製造	1.7	▲ 5.4	33.4	▲ 1.8	▲ 2.3	20.2	8.8	▲ 6.5	14.4	0.4	8.3
非製造	14.5	8.0	▲ 5.1	2.4	5.9	▲ 1.3	▲ 7.4	36.5	23.7	9.5	2.7
2016年度	9.8	11.4	▲ 2.1	10.9	14.4	13.3	20.1	27.4	21.7	3.5	11.1
製造	▲ 3.0	20.8	▲ 1.5	6.8	25.5	12.5	15.3	31.0	17.8	2.9	14.9
非製造	13.6	1.2	▲ 2.9	22.3	11.6	16.4	23.0	17.8	33.4	4.2	8.9

(注) 2016年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873
2014年	87	193	69	816	333	215	168	158	431	2,470
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070
2016年	12	56	18	131	95	66	30	24	36	468

(注) 1. 2016年の計数は上期(1～6月)速報値。
2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。
3. 2015年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年度	22.1	22.2	17.1	16.3	8.6	18.0	15.1	18.4	17.7	17.7
2014年度	▲ 7.6	3.6	▲ 10.1	1.1	1.9	1.0	▲ 1.6	3.3	▲ 4.5	▲ 0.3
2015年度	▲ 11.9	▲ 9.5	▲ 15.1	4.7	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 3.8
2015/2Q	▲ 14.1	▲ 7.7	▲ 19.9	9.7	▲ 5.6	7.7	▲ 12.5	▲ 11.6	▲ 12.1	▲ 2.9
3Q	▲ 18.9	▲ 9.6	▲ 15.7	0.5	▲ 5.8	▲ 14.7	▲ 8.4	▲ 7.0	▲ 12.7	▲ 8.0
4Q	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 5.7	6.1	▲ 9.2	12.7	0.1	▲ 5.2	▲ 4.0
2016/1Q	11.2	▲ 14.7	▲ 17.5	16.1	5.0	9.3	5.8	▲ 23.2	▲ 6.4	1.2
2Q	10.5	2.5	34.6	6.8	▲ 7.1	▲ 2.7	▲ 10.2	13.1	11.4	4.0
3Q	2.1	▲ 0.3	3.0	6.0	7.6	26.4	3.6	10.4	6.7	6.8
2015/10	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 20.5	▲ 1.7	11.1	▲ 18.2	▲ 0.8	11.9	▲ 2.8	▲ 4.8
11	36.8	▲ 0.6	37.8	1.4	6.7	▲ 3.9	38.6	▲ 8.1	▲ 2.5	3.3
12	▲ 31.7	▲ 8.9	▲ 5.5	▲ 17.0	▲ 1.1	0.1	10.9	▲ 6.6	▲ 12.1	▲ 9.6
2016/1	▲ 51.8	1.4	▲ 14.1	24.9	▲ 9.7	▲ 8.8	▲ 17.7	▲ 59.7	▲ 12.1	▲ 2.6
2	▲ 54.2	▲ 46.5	▲ 54.7	32.7	6.1	24.3	1.0	▲ 18.4	7.1	▲ 2.2
3	39.3	0.3	0.7	3.4	12.7	12.0	23.3	9.5	▲ 10.7	5.0
4	1.9	2.4	31.1	27.7	▲ 1.4	6.2	▲ 13.5	19.8	13.7	10.6
5	30.2	8.7	87.3	▲ 15.9	▲ 16.1	▲ 3.8	▲ 5.3	17.6	14.6	1.4
6	3.3	▲ 2.0	0.5	2.6	▲ 9.3	▲ 13.7	▲ 10.0	2.1	7.3	▲ 1.8
7	1.6	▲ 20.2	▲ 9.5	▲ 5.4	▲ 19.2	30.1	▲ 7.6	▲ 17.3	▲ 6.8	▲ 6.9
8	12.7	5.4	18.4	6.3	23.4	32.2	13.1	11.4	10.0	12.0
9	▲ 8.1	21.6	3.3	19.3	22.7	18.0	7.3	38.1	18.0	18.1
10	▲ 9.3	▲ 9.6	15.5	▲ 14.2	▲ 21.1	▲ 5.5	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 0.7	▲ 10.0
11	▲ 39.4	▲ 12.5	▲ 32.3	3.2	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 21.8	5.6	14.7	▲ 5.7

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2	
2015/2Q	▲ 2.0	▲ 3.4	0.7	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 1.3	
3Q	0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	0.8	▲ 3.4	▲ 1.0	
4Q	▲ 1.3	▲ 0.4	0.1	0.1	3.2	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.6	0.8	0.1	
2016/1Q	▲ 1.0	3.3	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 4.7	0.6	2.7	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 1.0	
2Q	▲ 0.2	▲ 0.5	1.5	▲ 0.9	0.4	0.8	▲ 4.2	1.3	▲ 2.4	0.2	
3Q	1.6	1.4	▲ 0.7	0.8	3.1	0.1	0.5	0.8	7.2	1.3	
2015/10	0.1	0.5	1.9	0.8	2.7	0.9	▲ 1.0	0.1	1.7	1.2	
11	▲ 0.2	▲ 0.7	0.0	0.0	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 1.1	
12	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 1.8	0.1	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.2	
2016/1	▲ 0.5	6.5	2.4	1.3	3.9	4.3	6.4	0.7	0.3	2.5	
2	▲ 0.6	▲ 6.1	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 13.9	▲ 6.1	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 1.1	▲ 5.2	
3	1.7	6.7	▲ 0.1	0.5	8.7	7.5	0.8	1.8	3.0	3.8	
4	▲ 0.3	▲ 0.3	4.6	1.3	▲ 1.5	▲ 0.9	1.1	3.6	▲ 8.3	0.5	
5	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 7.3	1.2	3.4	▲ 2.6	
6	5.9	▲ 0.6	0.4	0.9	4.9	▲ 1.5	2.9	▲ 7.7	7.2	2.3	
7	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.9	0.2	6.0	▲ 1.3	▲ 0.4	
8	▲ 2.5	3.3	3.9	2.5	0.0	0.9	1.6	0.6	2.9	1.3	
9	2.9	2.9	0.4	▲ 0.8	▲ 0.5	5.1	▲ 0.4	▲ 1.1	1.6	0.6	
10	▲ 2.2	▲ 2.1	1.8	▲ 1.0	2.1	▲ 2.3	0.0	▲ 0.8	0.4	0.0	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.5	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2016/11月、および2016/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2	
2015/2Q	▲ 3.0	▲ 1.5	7.8	▲ 0.2	0.1	▲ 0.9	▲ 0.8	0.0	3.8	▲ 0.8	
3Q	▲ 2.9	▲ 2.1	3.9	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 0.3	2.5	2.4	▲ 0.9	
4Q	▲ 1.8	▲ 1.0	0.1	▲ 2.2	1.3	▲ 1.1	0.2	0.3	▲ 0.3	▲ 0.8	
2016/1Q	▲ 2.8	0.3	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 2.5	1.2	▲ 4.0	▲ 2.1	▲ 1.6	
2Q	▲ 2.1	1.8	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 1.7	0.2	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 1.8	
3Q	▲ 0.8	3.8	▲ 1.6	▲ 0.8	1.5	0.8	▲ 1.4	▲ 2.5	4.5	0.4	
2015/10	▲ 3.4	▲ 0.3	0.6	▲ 4.1	0.6	▲ 2.7	▲ 2.0	0.7	0.9	▲ 1.6	
11	▲ 0.8	0.6	3.7	▲ 0.6	4.7	2.3	4.0	1.1	1.0	1.4	
12	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 2.1	
2016/1	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 6.2	▲ 0.5	▲ 6.6	▲ 0.8	▲ 6.9	▲ 7.4	▲ 4.2	
2	▲ 1.9	▲ 0.9	0.1	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 1.2	3.4	▲ 0.8	0.8	▲ 1.2	
3	▲ 1.5	3.4	▲ 0.7	▲ 2.3	1.2	▲ 0.1	1.3	▲ 4.2	0.3	0.2	
4	▲ 4.1	2.4	0.1	▲ 4.3	▲ 6.8	▲ 0.7	0.1	▲ 1.4	▲ 11.1	▲ 3.3	
5	▲ 2.0	2.9	0.1	▲ 2.8	2.1	3.2	▲ 4.3	3.1	▲ 3.9	▲ 0.4	
6	▲ 0.3	0.3	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 9.1	▲ 1.4	▲ 1.5	
7	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 2.7	▲ 4.2	
8	▲ 1.7	6.5	0.0	3.5	9.3	3.6	1.8	2.0	11.0	4.5	
9	1.2	7.6	0.1	0.7	▲ 1.0	4.5	▲ 1.6	▲ 2.3	6.3	1.5	
10	▲ 2.2	2.6	0.9	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 4.7	3.3	▲ 1.4	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.6	

(注) 2016/11月、および2016/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3
2015/2Q	0.0	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 3.5	▲ 1.9	0.3	0.7	▲ 1.3
3Q	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.2	0.4	1.2	▲ 3.8	▲ 0.7
4Q	▲ 0.8	▲ 0.1	0.2	3.3	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.9	2.0	0.4
2016/1Q	▲ 2.1	0.1	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 0.1	0.3	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 2.0
2Q	▲ 0.6	2.1	▲ 0.7	0.4	1.6	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 1.2	0.2
3Q	2.1	▲ 0.3	0.3	2.6	0.6	▲ 0.7	2.2	7.4	0.7
2015/10	▲ 0.3	0.6	1.4	3.1	0.0	▲ 1.6	0.5	5.8	2.6
11	1.1	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 6.8	▲ 2.4
12	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 0.6	1.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.4
2016/ 1	▲ 2.4	3.8	1.9	3.2	2.5	1.2	▲ 0.6	▲ 1.3	2.0
2	▲ 1.8	▲ 7.2	▲ 2.8	▲ 10.9	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 1.3	0.3	▲ 4.1
3	5.5	8.7	▲ 0.3	4.3	5.9	▲ 2.7	▲ 1.4	4.0	1.8
4	▲ 1.9	0.5	2.1	1.0	0.3	5.6	1.8	▲ 5.2	1.6
5	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 6.1	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.6
6	2.9	0.3	▲ 0.2	3.5	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 2.7	9.5	1.7
7	1.0	▲ 1.9	0.8	1.5	1.0	2.3	2.4	▲ 1.4	0.7
8	▲ 1.1	2.9	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 1.0	0.2	2.1	5.1	▲ 1.1
9	3.9	1.1	1.8	2.1	4.5	▲ 2.5	3.1	▲ 0.1	1.8
10	▲ 3.2	0.8	▲ 1.1	3.0	▲ 0.7	5.0	▲ 5.5	1.9	2.0
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.9

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2016/11月、および2016/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3
2015/2Q	2.2	▲ 4.6	▲ 1.4	0.1	▲ 1.6	▲ 2.4	3.0	6.7	▲ 0.5
3Q	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.2	4.4	2.8	▲ 0.8
4Q	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.7	1.8	▲ 2.8	▲ 1.1	1.2	1.5	▲ 0.8
2016/1Q	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 2.4
2Q	▲ 4.9	1.3	▲ 3.3	▲ 1.9	0.1	▲ 0.8	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 2.0
3Q	▲ 1.6	1.6	▲ 1.2	1.3	1.0	▲ 2.1	▲ 4.8	5.6	▲ 0.6
2015/10	▲ 4.4	▲ 1.4	▲ 3.6	0.6	▲ 4.1	▲ 2.5	2.9	8.0	▲ 0.8
11	0.8	▲ 0.8	▲ 1.3	5.5	▲ 0.4	▲ 1.0	0.7	▲ 0.8	0.7
12	0.1	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 3.6	0.1	0.1	▲ 2.5	▲ 2.5
2016/ 1	▲ 6.0	▲ 3.9	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 7.8	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 8.6	▲ 5.4
2	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 2.1	2.0	0.3	1.5	▲ 1.6
3	0.5	1.9	▲ 2.8	0.3	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 4.5	0.3	▲ 0.7
4	▲ 4.6	0.6	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 1.3	0.0	▲ 3.2	▲ 6.5	▲ 3.4
5	▲ 4.8	2.2	▲ 2.4	0.9	3.2	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 1.0
6	▲ 5.3	1.1	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 11.4	▲ 2.7	▲ 1.7
7	▲ 4.9	▲ 3.2	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 11.0	▲ 1.6	▲ 4.0
8	▲ 0.3	4.6	0.9	7.1	2.7	2.5	▲ 2.4	12.0	1.6
9	0.7	4.0	1.1	0.5	3.8	▲ 4.6	▲ 0.8	7.4	0.7
10	▲ 2.4	1.4	▲ 3.8	▲ 2.0	0.7	0.0	▲ 8.7	1.1	▲ 2.0
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	5.0

(注) 2016/11月、および2016/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2015/2Q	▲ 4.6	2.7	0.9	▲ 1.1	0.4	▲ 1.3	▲ 2.5	0.1	0.5	
3Q	▲ 0.8	3.0	▲ 0.7	0.5	0.3	▲ 1.3	5.0	5.3	▲ 0.5	
4Q	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 0.5	
2016/1Q	3.2	8.9	0.2	0.7	1.1	5.7	3.8	▲ 3.5	2.4	
2Q	0.1	▲ 4.8	▲ 3.6	2.7	2.1	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 4.8	▲ 1.3	
3Q	▲ 5.3	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 8.0	0.2	▲ 2.3	▲ 6.3	0.4	▲ 2.6	
2015/10	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 0.1	1.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 2.9	▲ 1.2	
11	▲ 0.6	0.6	0.0	▲ 1.4	0.4	4.2	3.0	▲ 0.1	0.4	
12	0.0	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 1.2	0.4	
2016/1	2.7	3.1	0.3	0.3	0.0	3.3	1.4	▲ 1.1	▲ 0.3	
2	0.3	3.0	0.5	0.4	0.6	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.2	
3	0.2	2.4	▲ 0.6	0.0	0.5	4.3	3.9	▲ 1.6	2.9	
4	1.4	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 0.3	0.8	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 2.4	▲ 1.7	
5	▲ 2.0	0.0	▲ 3.6	4.4	1.4	▲ 1.3	2.8	▲ 0.6	0.4	
6	0.7	▲ 2.2	0.7	▲ 1.3	▲ 0.2	0.4	1.8	▲ 1.8	0.0	
7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 2.6	2.2	▲ 2.4	
8	▲ 1.7	0.7	2.0	▲ 2.5	0.8	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 1.9	0.3	
9	▲ 3.1	0.4	▲ 2.2	▲ 2.6	1.2	4.5	▲ 2.9	0.1	▲ 0.5	
10	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 4.3	▲ 7.1	2.6	1.4	▲ 2.1	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.5	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2016/11月、および2016/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2015/2Q	▲ 1.3	0.0	5.7	16.0	0.9	▲ 0.3	▲ 3.6	8.1	3.9	
3Q	▲ 2.4	6.7	2.1	16.1	0.1	▲ 6.3	4.6	11.9	2.0	
4Q	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016/1Q	▲ 3.3	9.7	0.2	▲ 1.2	1.8	3.1	3.0	▲ 2.5	1.8	
2Q	1.5	1.7	▲ 4.3	2.6	3.5	2.1	5.0	▲ 7.2	0.0	
3Q	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 5.3	▲ 6.1	3.4	1.1	▲ 6.3	▲ 11.6	▲ 2.0	
2015/10	▲ 1.9	1.8	1.8	15.7	0.7	▲ 5.3	▲ 1.8	7.3	0.2	
11	▲ 3.4	0.1	1.1	2.8	1.2	0.3	0.7	8.0	▲ 0.4	
12	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016/1	▲ 1.7	2.5	0.9	▲ 3.2	1.4	0.9	▲ 0.3	2.4	0.2	
2	▲ 2.1	7.1	1.7	▲ 3.5	1.1	▲ 0.1	▲ 1.3	0.9	▲ 0.9	
3	▲ 3.3	9.7	0.2	▲ 1.2	1.8	3.1	3.0	▲ 2.5	1.8	
4	▲ 0.2	6.2	▲ 1.4	▲ 3.2	2.6	6.2	1.1	▲ 5.9	0.1	
5	0.8	4.2	▲ 4.9	1.2	3.9	2.6	1.7	▲ 6.4	0.8	
6	1.5	1.7	▲ 4.3	2.6	3.5	2.1	5.0	▲ 7.2	0.0	
7	0.3	0.5	▲ 5.8	3.2	1.3	0.1	0.3	▲ 8.6	▲ 1.8	
8	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 0.9	1.9	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 10.7	▲ 1.6	
9	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 5.3	▲ 6.1	3.4	1.1	▲ 6.3	▲ 11.6	▲ 2.0	
10	▲ 5.1	▲ 1.3	▲ 7.7	▲ 9.7	▲ 0.8	▲ 5.7	1.2	▲ 7.6	▲ 3.0	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 4.8	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2016/11月、および2016/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2013年	0.74	1.02	1.15	0.87	0.94	1.11	0.87	1.04	0.98	0.75	0.93	1.06
2014年	0.86	1.13	1.38	1.05	1.13	1.33	1.01	1.23	1.11	0.88	1.09	1.27
2015年	0.96	1.21	1.51	1.15	1.27	1.41	1.11	1.37	1.19	1.02	1.20	1.37
2015/2Q	0.95	1.21	1.50	1.15	1.24	1.38	1.09	1.36	1.17	1.00	1.18	1.36
3Q	0.98	1.23	1.52	1.17	1.30	1.42	1.13	1.40	1.22	1.04	1.22	1.37
4Q	0.97	1.23	1.53	1.19	1.34	1.46	1.17	1.43	1.28	1.08	1.26	1.38
2016/1Q	1.02	1.25	1.56	1.22	1.38	1.49	1.20	1.49	1.31	1.10	1.29	1.41
2Q	1.03	1.32	1.69	1.30	1.47	1.54	1.27	1.55	1.40	1.18	1.36	1.51
3Q	1.05	1.31	1.67	1.32	1.48	1.54	1.29	1.57	1.41	1.23	1.37	1.52
2015/10	0.97	1.23	1.53	1.18	1.33	1.44	1.15	1.43	1.26	1.07	1.24	1.37
11	0.97	1.23	1.53	1.18	1.34	1.46	1.17	1.43	1.28	1.08	1.26	1.38
12	0.98	1.23	1.54	1.19	1.36	1.47	1.19	1.45	1.29	1.09	1.27	1.39
2016/1	1.01	1.25	1.54	1.22	1.37	1.49	1.19	1.47	1.31	1.08	1.28	1.40
2	1.01	1.25	1.54	1.21	1.38	1.48	1.20	1.48	1.30	1.10	1.28	1.40
3	1.03	1.26	1.59	1.22	1.40	1.49	1.21	1.51	1.32	1.12	1.30	1.44
4	1.02	1.31	1.68	1.28	1.45	1.54	1.26	1.54	1.37	1.16	1.34	1.50
5	1.01	1.33	1.67	1.31	1.47	1.55	1.27	1.56	1.41	1.18	1.36	1.50
6	1.06	1.32	1.72	1.32	1.49	1.53	1.28	1.56	1.41	1.21	1.37	1.54
7	1.05	1.32	1.70	1.31	1.49	1.55	1.29	1.56	1.41	1.22	1.37	1.53
8	1.05	1.30	1.64	1.31	1.48	1.52	1.28	1.57	1.40	1.24	1.37	1.50
9	1.05	1.30	1.68	1.32	1.49	1.55	1.29	1.58	1.41	1.23	1.38	1.53
10	1.03	1.34	1.70	1.33	1.51	1.57	1.31	1.61	1.43	1.26	1.40	1.54
11	1.02	1.34	1.71	1.33	1.49	1.58	1.32	1.62	1.42	1.26	1.41	1.54

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	4.6	4.0	3.4	3.8	4.1	3.3	4.4	3.8	3.8	4.6	4.0
2014年	4.1	3.6	3.1	3.2	3.5	2.8	4.1	3.3	3.6	4.3	3.6
2015年	3.4	3.6	2.7	3.2	3.3	2.6	3.8	3.2	3.2	4.0	3.4
2015/2Q	3.4	3.8	2.9	3.2	3.5	2.8	3.7	3.1	3.3	3.9	3.4
3Q	3.3	3.0	2.5	3.0	3.3	2.7	4.4	3.5	2.8	4.0	3.4
4Q	3.4	3.5	2.7	3.0	3.1	2.6	3.4	2.9	2.8	3.6	3.1
2016/1Q	3.8	3.6	3.0	3.1	3.3	2.8	3.5	2.9	3.3	3.1	3.2
2Q	3.4	3.4	2.7	3.2	3.3	2.5	3.8	2.9	3.4	3.6	3.3
3Q	3.9	2.8	2.8	2.4	3.1	2.3	3.8	3.2	2.7	3.4	3.1

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.0	1.6	▲ 0.8	0.7	1.0	1.2	1.7	0.6	0.0	0.0	0.9
2014年	▲ 0.4	0.3	0.4	1.2	1.1	1.3	▲ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.8
2015年	0.4	0.0	0.8	0.0	1.2	0.3	0.5	0.9	0.7	1.9	0.8
2015/2Q	0.9	1.0	2.1	▲ 0.2	1.2	0.4	▲ 0.8	1.3	▲ 0.6	1.2	0.6
3Q	0.9	0.3	0.4	0.7	1.2	▲ 0.3	▲ 0.9	0.6	0.7	3.3	0.7
4Q	0.0	▲ 0.3	1.3	▲ 0.5	1.2	▲ 0.7	2.4	0.6	1.3	2.2	1.0
2016/1Q	▲ 0.4	1.6	2.6	0.2	2.1	2.0	1.3	0.3	3.3	1.5	1.6
2Q	2.2	0.3	1.2	1.4	1.6	2.0	2.0	1.6	0.7	2.0	1.6
3Q	0.4	1.0	0.0	0.0	1.9	1.6	3.2	1.6	0.0	0.8	1.5

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2013年	0.9	0.7	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
2014年	2.9	3.0	2.8	2.5	2.7	2.5	2.5	2.8	2.6	2.3	2.6
2015年	0.0	0.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.8	0.2	0.5
2015/2Q	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1	0.2	0.3	0.3	0.0	0.0	0.4	▲ 0.3	0.1
3Q	▲ 0.5	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1
4Q	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.3	0.2	0.4	▲ 0.1	0.0
2016/1Q	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
2Q	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.4
3Q	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5
2015/10	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1
11	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.5	0.4	0.2	0.5	▲ 0.1	0.1
12	▲ 0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.4	0.2	0.1	0.4	▲ 0.1	0.1
2016/1	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
2	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	0.2	0.0	0.5	0.0	0.0
3	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	0.2	0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3
4	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.4
5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4
6	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4
7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5
8	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5
9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5
10	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.4
11	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011/9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	▲ 23.2	7.0	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 29.7	▲ 13.0	▲ 10.5
2014年	▲ 14.2	▲ 5.4	▲ 16.1	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 7.6	▲ 7.8	3.6	▲ 5.4	▲ 10.4
2015年	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 14.5	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 9.5	0.0	▲ 9.4
2015/2Q	▲ 20.8	▲ 7.8	▲ 29.8	▲ 12.2	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 16.4	▲ 31.0	▲ 2.5	▲ 12.1
3Q	5.5	▲ 26.4	▲ 33.9	▲ 19.1	▲ 7.0	▲ 13.3	▲ 19.4	▲ 25.0	15.0	▲ 14.1
4Q	0.0	▲ 1.2	5.9	10.2	▲ 21.2	▲ 9.1	▲ 20.6	6.8	▲ 14.2	▲ 3.2
2016/1Q	▲ 17.1	▲ 5.4	14.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 5.6	▲ 23.5	▲ 22.8	▲ 15.7	▲ 5.6
2Q	3.3	10.8	6.8	▲ 7.5	▲ 4.6	▲ 10.0	▲ 2.2	▲ 7.5	▲ 19.4	▲ 7.3
3Q	▲ 3.9	23.4	24.3	1.6	0.4	▲ 5.4	6.9	5.6	▲ 10.8	▲ 0.2
2015/10	0.0	23.1	▲ 20.0	11.0	▲ 19.6	▲ 15.1	▲ 35.4	23.5	▲ 31.3	▲ 7.3
11	7.1	▲ 26.3	▲ 10.0	3.2	▲ 11.5	▲ 2.6	▲ 28.6	▲ 13.3	7.3	▲ 3.4
12	▲ 4.3	16.7	81.8	16.7	▲ 33.3	▲ 8.7	20.8	8.3	▲ 10.9	1.9
2016/1	▲ 17.4	▲ 4.0	5.6	▲ 4.1	▲ 13.5	1.9	▲ 25.7	▲ 21.1	▲ 13.9	▲ 6.4
2	10.0	20.8	31.3	6.4	10.8	8.7	▲ 26.2	▲ 27.8	▲ 8.2	4.5
3	▲ 30.8	▲ 20.9	6.3	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 21.6	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 13.2
4	▲ 4.2	13.6	13.6	▲ 4.1	▲ 26.9	▲ 5.3	▲ 24.1	36.4	▲ 12.5	▲ 7.1
5	12.5	25.0	▲ 11.1	▲ 6.6	3.3	▲ 20.5	10.0	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 7.3
6	4.8	▲ 3.0	15.8	▲ 11.7	8.9	▲ 5.1	6.1	▲ 40.0	▲ 28.9	▲ 7.4
7	3.4	13.0	▲ 22.2	▲ 10.5	2.3	▲ 24.1	9.1	▲ 21.4	10.3	▲ 9.5
8	▲ 15.4	19.0	90.0	32.8	13.3	2.3	15.0	41.7	▲ 23.0	14.9
9	0.0	40.0	44.4	▲ 11.3	▲ 12.2	9.6	0.0	0.0	▲ 19.3	▲ 3.6
10	0.0	9.4	▲ 31.3	▲ 5.3	▲ 2.4	▲ 9.4	▲ 32.3	▲ 61.9	1.8	▲ 8.0
11	40.0	3.6	▲ 27.8	2.4	2.6	▲ 9.8	0.0	▲ 23.1	▲ 13.6	▲ 2.5

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	580.7	▲ 46.2	▲ 72.4	▲ 45.7	4.6	▲ 52.6	57.4	▲ 38.0	▲ 23.4	▲ 27.4
2014年	▲ 90.4	▲ 5.6	▲ 11.5	▲ 11.3	▲ 35.4	▲ 18.4	▲ 52.7	28.4	▲ 10.0	▲ 32.6
2015年	14.8	10.8	129.7	25.8	16.3	▲ 23.5	0.5	▲ 27.4	▲ 16.8	12.7
2015/2Q	▲ 22.9	▲ 15.3	290.4	▲ 25.6	19.3	▲ 36.2	▲ 0.1	▲ 63.0	▲ 29.3	▲ 11.5
3Q	▲ 25.1	▲ 34.5	▲ 31.3	85.0	1.2	▲ 40.5	▲ 46.4	▲ 49.7	32.5	21.6
4Q	91.9	54.9	3.6	106.8	▲ 16.9	▲ 33.0	29.7	41.4	▲ 26.1	51.5
2016/1Q	54.0	▲ 11.2	133.5	▲ 30.3	▲ 46.1	12.6	▲ 41.8	▲ 16.4	56.9	▲ 14.1
2Q	▲ 20.3	50.4	▲ 95.6	▲ 27.3	6.6	▲ 10.5	▲ 11.3	69.4	4.8	▲ 26.9
3Q	▲ 32.3	17.6	23.0	▲ 49.2	▲ 33.0	9.4	34.5	▲ 47.8	45.3	▲ 31.4
2015/10	32.1	44.3	▲ 30.8	▲ 8.4	▲ 19.0	▲ 16.2	▲ 22.5	44.1	▲ 53.4	▲ 14.4
11	15.4	94.7	▲ 63.6	33.5	34.9	▲ 39.7	9.2	76.7	159.7	22.7
12	175.2	17.2	999.8	201.6	▲ 47.6	▲ 43.2	200.1	13.0	▲ 56.1	116.1
2016/1	39.4	▲ 55.3	303.2	▲ 66.3	▲ 20.2	121.4	13.2	150.2	200.6	▲ 24.5
2	404.8	163.5	68.3	21.0	▲ 73.6	▲ 10.8	▲ 23.0	▲ 58.1	▲ 27.5	8.2
3	▲ 84.4	▲ 42.6	138.9	▲ 21.0	▲ 22.9	▲ 4.9	▲ 70.1	▲ 37.2	▲ 2.1	▲ 21.3
4	12.0	19.0	▲ 97.4	▲ 32.0	▲ 10.9	47.7	▲ 36.3	40.4	▲ 15.2	▲ 46.4
5	36.7	91.7	▲ 83.0	▲ 9.1	76.5	▲ 58.6	▲ 49.6	170.2	▲ 37.2	▲ 9.3
6	▲ 72.0	19.0	26.5	▲ 39.5	▲ 19.1	19.9	73.3	▲ 45.3	▲ 87.3	▲ 14.8
7	▲ 68.4	▲ 45.2	▲ 89.0	32.4	61.1	▲ 28.1	34.7	▲ 74.1	▲ 20.3	3.3
8	▲ 2.5	74.2	883.4	15.3	▲ 61.8	168.2	139.8	9.8	95.4	28.8
9	▲ 5.1	43.8	▲ 37.3	▲ 81.4	▲ 41.4	▲ 21.1	▲ 19.3	▲ 56.2	47.9	▲ 68.6
10	▲ 0.8	▲ 61.7	▲ 76.4	14.6	46.0	23.1	0.9	▲ 2.6	▲ 48.1	4.7
11	▲ 38.4	▲ 39.5	11.9	▲ 41.9	▲ 22.0	3600.5	▲ 18.1	12.3	▲ 57.8	319.7

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/ 3	3	6	8	7	5	3	10	9	14	7
6	6	4	7	5	2	1	6	4	5	4
9	5	6	4	4	2	2	6	6	11	5
12	5	6	9	5	8	4	8	5	14	7
2017/ 3(予)	▲ 3	▲ 1	▲ 1	4	0	0	3	▲ 1	10	2

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/ 3	5	▲ 4	10	0	0	▲ 3	9	14	5	1
6	6	▲ 4	8	▲ 1	▲ 2	▲ 2	5	13	0	0
9	11	0	6	▲ 1	▲ 2	0	3	13	3	1
12	10	3	13	3	4	3	6	9	8	4
2017/ 3(予)	1	▲ 4	2	1	▲ 3	0	2	0	10	1

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/ 3	3	11	8	11	11	8	11	5	19	11
6	5	8	7	9	7	4	7	▲ 2	7	8
9	4	10	3	7	5	6	8	3	16	7
12	3	9	6	7	12	5	10	3	17	9
2017/ 3(予)	▲ 4	1	▲ 3	5	1	2	4	▲ 1	11	4

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造（業種、規模）を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014年	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015年	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2015/2Q	2.7	3.9	1.4	4.7	3.4	2.5	3.2	2.7	3.4	3.9
3Q	2.5	3.8	1.0	4.3	3.1	2.5	2.3	2.6	2.9	3.5
4Q	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016/1Q	1.5	0.9	1.2	5.9	2.8	3.0	1.7	1.4	2.0	4.1
2Q	1.3	0.8	2.0	8.1	3.1	3.5	1.7	▲ 0.3	2.8	5.4
3Q	2.7	0.8	1.7	9.1	3.7	3.7	2.1	▲ 0.7	3.4	6.0
2015/10	2.8	4.0	2.4	4.9	3.1	2.9	3.0	2.7	3.5	4.0
11	1.1	3.1	0.6	4.6	2.1	2.4	2.7	1.4	2.3	3.5
12	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016/1	1.6	2.4	0.7	3.5	2.5	2.2	2.9	1.1	2.8	2.9
2	0.7	0.8	0.2	5.9	2.0	2.4	2.5	0.9	2.2	3.9
3	1.5	0.9	1.2	5.9	2.8	3.0	1.7	1.4	2.0	4.1
4	2.5	1.9	2.3	8.9	3.5	3.4	2.3	1.3	3.0	6.0
5	2.2	0.6	0.8	8.5	2.5	3.2	2.3	▲ 0.1	2.6	5.5
6	1.3	0.8	2.0	8.1	3.1	3.5	1.7	▲ 0.3	2.8	5.4
7	1.4	1.8	2.8	8.1	3.2	3.7	2.4	▲ 0.3	3.8	5.6
8	1.4	1.0	1.9	8.9	3.1	3.8	2.1	▲ 0.8	3.4	5.9
9	2.7	0.8	1.7	9.1	3.7	3.7	2.1	▲ 0.7	3.4	6.0
10	2.2	0.8	1.4	11.2	4.1	3.9	2.2	▲ 0.6	3.5	7.1
11	3.0	1.8	2.4	10.7	4.8	4.0	1.7	0.2	4.0	7.1

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014年	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015年	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2015/2Q	1.6	3.6	1.2	4.2	1.9	0.1	4.6	2.3	5.2	3.4
3Q	1.7	3.4	1.6	4.3	2.1	0.6	4.0	2.4	4.6	3.4
4Q	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016/1Q	2.5	2.9	1.5	3.3	1.6	0.5	4.2	0.4	4.5	2.8
2Q	2.1	2.6	1.5	2.4	1.6	1.2	4.8	▲ 0.1	4.5	2.4
3Q	2.6	2.8	2.4	2.2	1.8	0.5	5.3	▲ 0.1	4.2	2.2
2015/10	1.7	3.6	1.7	4.4	2.0	1.1	4.3	2.4	4.8	3.6
11	1.8	3.0	0.9	4.2	1.7	0.7	4.1	1.6	4.6	3.3
12	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016/1	2.0	3.2	1.1	4.2	2.7	0.9	4.7	1.8	4.7	3.5
2	1.7	2.8	0.7	3.5	1.8	0.3	4.4	1.3	4.3	2.9
3	2.5	2.9	1.5	3.3	1.6	0.5	4.2	0.4	4.5	2.8
4	2.7	3.2	1.7	3.4	1.8	0.7	4.9	0.6	4.6	2.9
5	2.5	2.2	1.4	3.0	1.8	0.8	4.1	0.0	4.4	2.7
6	2.1	2.6	1.5	2.4	1.6	1.2	4.8	▲ 0.1	4.5	2.4
7	2.3	2.9	2.1	2.2	1.9	1.4	5.1	▲ 0.2	4.4	2.3
8	1.9	2.8	2.8	2.0	1.9	1.2	5.3	▲ 0.1	4.4	2.2
9	2.6	2.8	2.4	2.2	1.8	0.5	5.3	▲ 0.1	4.2	2.2
10	2.2	2.6	2.2	2.5	2.2	0.4	5.4	▲ 0.1	4.1	2.4
11	2.9	2.8	2.9	2.7	2.6	0.8	5.6	0.8	4.1	2.6

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号							
標題	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題						
資料出所機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道						
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森						
岩手								岩手						
宮城								宮城						
秋田								秋田						
山形								山形						
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島						
富山								富山						
石川								石川						
福井								福井						
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越	東京
神奈川														神奈川
埼玉														埼玉
千葉														千葉
茨城														茨城
栃木														栃木
群馬	群馬													
山梨	山梨													
新潟	新潟													
長野	長野													
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知						
岐阜	岐阜	中部						岐阜						
静岡	関東	中部						静岡						
三重	東海	中部						三重						
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪						
兵庫								兵庫						
京都								京都						
滋賀								滋賀						
奈良								奈良						
和歌山								和歌山						
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取						
島根								島根						
岡山								岡山						
広島								広島						
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口						
徳島								徳島						
香川								香川						
愛媛								愛媛						
高知								高知						
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀													
長崎	長崎													
熊本	熊本													
大分	大分													
宮崎	宮崎													
鹿児島	鹿児島													
沖縄	沖縄													

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号								
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用人数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題							
資料出所機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所機関							
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道							
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森							
岩手								岩手							
宮城								宮城							
秋田								秋田							
山形								山形							
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島							
富山								富山							
石川								石川							
福井								福井							
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川															神奈川
埼玉															埼玉
千葉															千葉
茨城															茨城
栃木										北関東・甲信	北関東・甲信	北関東4県	北関東4県		北関東4県
群馬	北関東4県	北関東4県	北関東4県	北関東4県	北関東4県	山梨									
山梨	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東4県	北関東4県	北関東4県	新潟									
新潟	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東4県	北関東4県	北関東4県	長野									
長野	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東4県	北関東4県	北関東4県	長野									
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知							
岐阜	岐阜	中部						岐阜							
静岡	関東	中部						静岡							
三重	東海	中部						三重							
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪							
兵庫								兵庫							
京都								京都							
滋賀								滋賀							
奈良								奈良							
和歌山								和歌山							
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取							
島根								島根							
岡山								岡山							
広島								広島							
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口							
徳島								徳島							
香川								香川							
愛媛								愛媛							
高知								高知							
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀	佐賀														
長崎	長崎														
熊本	熊本														
大分	大分														
宮崎	宮崎														
鹿児島	鹿児島														
沖縄	沖縄														

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用人数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm